

業務資料 No. 133

取扱注意

# カナダ駐在員報告

No. 8

(44年9月 - 44年12月)

海外移住事業団業務第一部編



国際協力事業団

受入 月日	84. 9. 13	801
登録No.	14785	23.4
		EM

JICA LIBRARY



1035612[9]

目 次

1. 移住者との応接	1
2. 移住に関する諸情勢	19
(1) オンタリオ州のマンパワー事情(1969年7月-8月分)	19
(2) 専門職の就職機会	31
(3) 移住者等成人向け高等学校の開設	33
(4) 学校教師の需要	33
(5) 中国人のカナダ移住熱	34
(6) 1969年1月～9月の対加移住状況	35
(7) カナダ市民の収入と生活費	37
(8) 外国系医師の実力試験と Interns, Residents の実情	40
(9) 10月の失業状況	41
(10) 「差別なきカナダを」	44
(11) カナダ産業に対する外国資本の支配問題	45
(12) 1969年の雇用状況	52
(13) 都市事務職員のサラリー調査	54
(14) 給料つき休暇制	55
(15) 外国人学生に対する OHS IP の適用	57
3. カナダのマンパワー政策	58
(1) カナダ社会の特長	58
(2) マンパワー政策の展開	60
(3) 将来の対策	64
(4) マンパワーの政策に関する結論	66
4. 移住協力員の見た移住事情	68

## 1. 移住者との応接

(44年10月分)

本月中に応接した移住者は43名で、主要な事項は次のとおりである。

### ○ 栄養士 1名

日本で免許を有し、経験4年半。当地で栄養士となるには食堂、病院、会社、学校等で1年間助手としてインターンを実習した後、免許を得なければならない。言葉が重要なので、マンパワーセンターの英語学校に入学を申請して許可された。

### ○ インダストリアル・デザイナー 1名

昨年4月入加して以来、1回も就職していない。その理由として、本人は「専門の職がカナダで発見できないからだ」という。カナダ国内における就職をあきらめ、隣国アメリカで就職することを考え、まず一時入国して求人者を探すため、アメリカ領事館に入国ヴィザを申請したが拒否された。策尽きて相談に来たもの。

(註記)

1カ年半の間、就職もせず今日に至った事情を詳細に聞いてみて次の諸点が明らかになった。(1)、カナダの製造工業関係会社はアメリカに本社を有するものが多く、設計とかデザインなどのような基礎的な仕事は、多くは本社の方で行われ、カナダでは求人が少ない。(2)、5,000ドルの資金を携行してきたので求職に切実さを感じなかった。(3)、副職を考えなかった。一、専門の職でなくても、自分に出来る仕事を積極的に捜そうとしなかった。

(1)の点は別として、(2)と(3)はいずれも多額の生活資金を所持したための安心感と消極性が然らしめたものであろう。流石に多額の資金も坐食しては次第に乏しくなり、止むなく米国転住を考えたものらしいが、米国側としては旅行者なら兎も角、永住権がありながら長期間何らの職に

も就いていない者についてはその入国意図を警戒してヴィザを拒否した  
ものと思われる。「ドラフティングは出来る」とのことであったので、  
「マンパワーセンターに行き、1年半も就職していませんので、専門の職  
がなければドラフティングでもよいと言って積極的に斡旋を依頼せよ」  
と助言したところ、8日後に「専門のインダストリアル・デザイナーと  
して某会社に採用された。給料は年C\$10,000ではどうか、と言われ  
たが、最近1年半も仕事をしていないので、年間C\$9,000でよい。と  
答えた。近日妻子も呼寄せたい」との嬉しい連絡を受けた。

○ ライブラリアン 1名

到着後トロント市内の大学、図書館に照会したが、いずれも空席がな  
い。しかし「いつでも就職する」という意図を明示した応募書類を関係  
機関に多数送付して待機中

(註記)

外国人移住者等がカナダでライブラリアンとなるためには、まず大学  
で専門教育を受けることが必要である。これには、バチエラー資格の1  
年コースとマスター資格の2年コースがある。なお日本人移住者では、  
日本の大学でライブラリアンの資格を持っていた者も、移住後1年位当  
地の図書館にアシスタントとして勤務し、語学や実務を休得し、同時に  
学資も蓄積した後、大学のライブラリアンコースに入学するようである。

○ 自動車デザイナー 1名

来加後4ヶ月経ったが、まだ本職に就いていない。幸に先月からマン  
パワーセンターの英語学校に入学を許可されているので、生活費には一  
応心配ない。このコースを終了したら、専門に拘泥せず何の職でも当  
ててみたい。それにもうまく運ばないときは米国転住も試み、なお不可なら  
日本帰国も考える。

(註記)

本人は日本出発前、当地の自動車製造会社に面接の約束を取りつけて

いたが、渡加後の面接で不採用になった。なお最近のトロント市内のマンパワーセンター英語学校には日本人は非常に少なくなり、中国人や韓国人が多いと語った。

○ セクレタリー 1名

到着後50日で某建設会社のセクレタリーに採用された。宿は白人宅で、ベッド、ソファー、専用の台所つきで1週間C\$17

○ 旋盤工 1名

経験2年半。船の中の旋盤工の仕事は給料がよいと聞いたので、トロントで船関係の会社で職を捜したが仕事はなかった。英語力をつけるために現在マンパワーセンターの英語学校に在学中である。本校を終了したらグアングアーに行ってみたい。そこでも船の中の仕事がなければ陸上の旋盤工の仕事を探すと言う。

○ ドラフトマン 1名

ブラジルから来た旅行者。1966年着伯。1968年末まで滞在。1969年初旅行者として入加し、永住申請をしたところ、先日「働いてよいとの許可(Working visa)を交付された。現在は永住許可を待機中。日本から嫁を迎えたいので相談に来たもの。

(註記)

海外移住婦人ホームを紹介した。

○ 美術教師 1名

日本の教師経験2年。当地で教師になるには、大学に1カ年入学する必要があるが、来年の新学期までの予定で、YWCAのスタッフとなり、1週間に2、3回、20人位の社会人グループにセラミック、インテリアデコレーション、ペインティング、ドローイングなどを教えている。1回の講義時間は2時間。手当は1時間当りC\$5。

○ 衣類のカッター 1名

経験5年。1969年1月来加。到着してから新聞広告を見てカッタ

一に応募したところ、マネージャーが日系2世のため、すぐ採用された。しかし店内では日本語が主な用語なので、英語を勉強したくなり、2カ月後この店を退職し、某貿易会社に入社した。当地には誰れも知人がなく、公館にも行かなかったために、宿舎では苦勞した。すなわち、最初はホテルに10日余滞在した。新聞広告をみてアパートに入ったところ1カ月C\$200。余り高いので4カ月後、家主に特別の家賃を払って転出の同意を得、別の安いアパートに引越して今は落着いた。

○ 酪農実習生 1名

トロント市地方70マイルの白人酪農場で1年半実習してきた。アルバータ州の農業を経験したいので引受農家の紹介を依頼するもの。

(註記)

トロント周辺の酪農業は全面的にヨーロッパ系人の経営であり、そこで働く労務者もヨーロッパから移住した者が多いようである。本人のほか数人の日本人青年達は主として北海道地方から、個人契約により、2年位の予定で実習に来ている。

本人の実習条件は次のとおり 賃金は初年度1カ月C\$210、第2年度C\$300で宿食は農場主が無料で提供。「休み」は月に1回づつ与えるとの約束であったが、初めの4カ月間は無休であった。周辺の酪農場では、月に2-3回の休みを与えるところもある。作業時間は年間午前4時から午後6時までが普通で、夏期は午後9時頃まで。いくら働いても超務手当は支給されない。ただし、英語の出来るカナダ人労務者等の賃銀は若干良好の由。本人は「酪農の場合は普通農業と違って、分益制や借地農制のようなことが余り行われていないので、自立はむづかしいようだ。酪農以外にもカナダの農業を知りたい」との理由で、アルバータ農場の就労を考えた模様である。本人の引受けについて、アルバータ・ポテト協会に照会中。

○ 化繊のエンジニア 1名 \$  
経験 5 年半。新聞広告の求人に応募し、入加後約 45 日で就職した。月給 C\$ 750

○ ハムソーセージ製造工 1名  
10 月下旬来加。就職が先か。英語が先か、との相談。

(註記)

専門の職場で採用されたらまず就職せよ。採用されたということは英語の力は一応は認められたと考えて、その勉強は夜学でやれ。英語力不足の理由でどうしても面接で不合格となるようなら英語の勉強を優先せよ。と助言した。

○ 電子工学技師 1名

10 年前ブラジルに移住。1 年ロンドリーナに滞在、のち造船会社に 8 年余り勤務、妻の身分関係 (カナダ国籍) により、妻子を伴ってカナダに転住した。

○ 各種相談 合計 24 件

(1) 旅行者であって、カナダ滞在中稼ぎたいから就職先を斡旋してくれ、との相談 6 件

(註記)

旅行者は働いて賃銀を得ることは許されない旨説明し、爾後の旅行計画等について助言。

その中の特殊な一例；フランスに 1 年半留学、9 月下旬 \$ 600 を持って、カナダに入国したところ \$ 400 を紛失した。日本までの旅費を稼ぐため、1 週 C\$ 10 の個人宅に宿泊し、某レストランの「皿洗」に就職した。2 週間働いて、賃銀を受け取る段になったところ、Social Security card (就労や失業保険受領の際に必要) の提示を求められた。旅行者であるため、これを所持していないことを告げたところ、店主 (ユダヤ人) はカードを出すまでは、賃銀を支給しないと言う。本来旅行者は働くことを許されていないので、警察や裁判所等に持ち出すことも出来ず、店主としてはこの弱身につけ込んだものと思われる。本人



の家主がこのレストランと懇意なことから、店主との交渉を依頼したが店主は支払わない。本人の取り得る措置としては、日本の家族に帰国航空賃を送金させる外はないものと考えられる。

- (2) 旅行中「英語の勉強をしたい」との理由で永住申請の相談 2件
- (3) アメリカに旅行したい希望で、ヴィザを申請したが「就職期間が6カ月に満たない」との理由でヴィザが貰えなかった例 2件

(註記)

ほかにもこの種の例は多い。これは、カナダの永住権を入米の足掛かりに利用することをアメリカが警戒しているためではないと思われる。

- (4) 結婚および家族面会のため訪日するにつき「団体旅行」の割安料金を利用することの相談 2件

- (5) 洋裁、生花の出来る人の渡加について 1件

(註記)

これらの職種はカナダ国内では余り需要はないので、別に技術を持たない限り、独立した生活は困難である旨説明。

- (6) 日本事情を知りたいというカナダ人グループから資料要求 1件

(註記)

最近、日本に対する関心が高まり、各職場等で本件のような例が散発しているようである。在加各日本公館には、日本紹介資料が豊富に備えられ、頒布されているのでその利用方を説明。

- (7) 在日本の親戚(親、甥)の呼寄せ相談 3件

- (8) 医療保険加入の相談 1件

- (9) 近況の連絡と就職情報蒐集のため来訪 6件

○ 求人 3件

- (1) 家政婦 1名

白人宅、週2回通勤、1回の手当C\$13、プラス交通費

- (2) 旋盤工 2名

ヴァンクーヴァー地区の日本人移住者が、その雇用主の依頼で連絡。移住者中から斡旋。

(3) 日系商社事務員 1名

移住者を推薦

○ 貸 間 3件

(4.4年11月分)

本月中応接した件数は合計37件で、その内容は次のとおり。

○ 配管見積工 1名

職業経験も1年を越え、英語も相当上達して、雇主の信用も大きくなり、あるビルの配管見積りを任されたが、本人が見積書の条件をちよつと読み落したために、雇用主は25万ドルの工事の請負に失敗したので会社をクビになった。失業保険に加入の手続きをして置かなかったので失敗した。

○ 機械検査工 1名

アパートのガレージで自動車のエンヂンを修理するため、道具類を車外に置いたところ、夜中に、職業上必要な測定機や諸道具類(価格合計約C\$400)を盗まれた。就職後3カ月しか経過していないので、貯蓄も少なく、職場で使う道具類の購入経費が足りない、どうしたらよいかとの相談。

(註記)

まず、アパートの管理人に通報すると共に、警察に盗難届を出させ、道具購入資金は取引銀行から借用することにした。カナダの銀行は一般に、少額ずつでも貯金している顧客には相当の金額でも融資してくれるので、移住者は安全措置と将来の事故等にそなえて、日本から携行した金はなるべく早く銀行に貯金するとともに、就職後は少額ずつでも絶えず預け入れて信用を作ることが肝要である。なお本件の技術者のような

職種の場合は、測定機等は自己の所持品を使用する由である。

○ 教員志望者（女子） 1名

日本の某大学英文科を卒業して2年前移住。最近英語力もついてきたので、カナダの教員になることを決心。目下 Public School（小、中学校）の教員資格を取るため、Teachers' College に通学中。カナダの学校教員になるためのコースについて次のように語った。

- (1) Public school の教員になるには； Grade 13（オンタリオ州の場合、高校3年を終了後さらに1カ年学ぶ学年で、他州の大学1年に相当）を卒業後、Teachers' College に1カ年通学して「教員仮免許」を与えられる。この資格で現場で2カ年勤務すると本免許が得られる。
- (2) High school の場合； Grade 13 を卒業後、大学で3年間学び、さらに Teachers' College に1カ年通学して本免許を与えられる。

○ 美容師希望者 1名

移住者の妻として渡航後、就職を希望してタイプを習い、マンパワーセンターに就職を依頼したが、英語力不足のため12月から英語学校入学をすすめられた。しかし、夫は美容師になれというのが、どうしたらよいかとの相談。

（註記）

日本で美容師のライセンスを持っていた者なら、当地の美容院で半年位助手として働けば、当地の実情も分かるので、免許試験を受ければよい。幸に美容師や理容師の試験の場合は、通訳を利用することが出来るので、英語は左程上手でなくても免許は取れる。しかし、全くの未経験者の場合は、美容師養成の職業学校に入学する必要があり、その際講義を理解する語学力がなければ卒業は出来ない。従って本人のような場合は、タイピスト、美容師のいずれを希望するにせよ、まづ英語を勉強することが先決であり、マンパワーセンターが生活費つきで英語学校入学を許可したことはこれを十分利用すべきである旨助言。

○ タイピスト 1名

カナダ政府の某研究機関に勤務。「自分の行動を政府側が怪しみ、最近秘密探偵を使って自分を尾行させている。勤先の内部でも自分の噂ばかりしている。この尾行者を何とかしてくれ」との相談。

(註記)

原因は、同じ機関に以前勤務していた某日系人と他の日本人女子との恋愛問題に関連してノイローゼに陥った模様。症状が嵩じるようであれば退職させ、最悪の場合には日本帰国も考えられた。幸に同じ機関に日本人移住者が勤務しているので、社内でも絶えず接触して気分を転換させるよう依頼していたところ、最近では鎮静してきたとの報告を受けている。

○ 養護施設勤務者(女子) 1名

ドイツ人、フランス人、カナダ人等数人の男に関連した複雑な恋愛問題が紛糾し最近ノイローゼが嵩じて、考え方や行動が多少常軌を逸してきている。以前にも類似の事故を起こしたことがあるので、この際日本帰国を奨めているが、「意中の人との結婚」と「トロント大学修士課程の勉強」を固執して、現在では他人の言に余り耳をかさないで、もう少し経過を見ることとし、随時接触して善導を図りつつある。

○ 溶接工 1名

3年前日本を出国し、英国などに数カ月滞在後カナダに移住。勤務の傍、もっぱら「株」を売買し、相当の資金が出来たので、今度は大学に入って勉強したい。来年9月の新学期まで、しばらく日本を訪問の予定。

○ 婚約者として移住 4件

(註記)

移住者の定着が進むにつれて、この種の呼寄せ移住が増加してゆくの、手続等の概要を記載する。

すでにカナダに移住している者が日本在住の婚約者を呼寄せするには、

呼寄者の居住地にあるカナダ移民局に「婚約者呼寄申請」を行う。この申請書は同移民局から在東京カナダ大使館査証部へ送付され、同査証部から被呼寄人へ細部の通知が行われる。渡加ヴィザを受領した被呼寄人は、渡加後居住地の市役所で「結婚ライセンス」を貰い、カナダ到着後1カ月以内にこれを提示して教会等において結婚式を挙げる。これによって結婚が成立する。この式を主催した牧師等が市役所に対する「結婚登録」をしてくれる。日本人の場合は、上記登録後、市役所から「結婚証明書」を貰い、その地方を管轄する在加日本公館に「結婚届」を行う。この届は外務省を通じて本人の本籍地役場に送られ、本人の戸籍に記載される。婚約者として移住した者がカナダ国内における手続きだけ行って、日本側に対する手続きを行わないと後日子供が出生した際に本籍地戸籍の記入上紛糾が生じることになる。

○ テレビ修理工 1名

日本の経験8年。2年半前移住。資金も出来たので上級の技術と資格を取るため、本年3月から1カ年の予定で電気関係の職業学校に在学中卒業して資格を取れば月給C\$500位以上に昇給する。本人の経験について次のように語った。

まず、この種の職業学校について；在对学生に対しては政府から年間C\$800、C\$1,000、C\$1,500の3種類のローンが融資される。その返済は卒業後6か月間は無利息その後3年位で均等返済。

テレビ修理関係の仕事について；日本人の技術レヴェルや知識は外国人に比べてすぐれているが英語力が劣るので最大の弱点。給料は能率給。日本で最少限3年の経験は必要で、無経験者は雇って貰えない。カナダの学校を出ていても、技術の進歩についていけない者は速慮会釈なくクビにされるので技術者は就職しても不断の勉強が必要。また小規模の会社、特にユダヤ人の会社などは、一人前の技術を持っていて安い給料で働きたいという人を見つけると、以前から雇っている従業員でも簡単に

クビにするような傾向がある。

○ 旅行から永住申請 5名

その1 電話交換手 1名

(註記)

7月下旬入加。8月中旬永住申請。8月下旬面接試験が行われたが、移住資格条件に照らして「不許可」と決定。「9月11日までにカナダを出国せよ」との通知を受けた。しかるに「弁護士に頼んで裁判に持ち込めば何とかなるかもしれない」と考えた友人(カナダ人)が本人に無断で某弁護士に依頼した。このため裁判所から「12月2日特別審判を聞くから出廷せよ」と通知があり、弁護士からは「取りあえず、今までの諸手続費用としてC\$300を支払え」との催促が来た。本人は語学もほとんど出来ないので、唯一の技術である電話交換業務も当国では満足に行われる見込みはない。従って、これ以上裁判などにかけても移住許可の見通しはほとんどなく、徒らに弁護士等の好餌となるだけと判断された。幸に日本までの旅費は所持しているので、相談の結果、上記友人と同道して弁護士を訪問させ手続費用を割引き、裁判は取り下げるよう申し出、速かにカナダを出国することを助言した。その後の経過についてはまだ報告を得ていない。

その2 機械設計技術者 1名

3年前南米某国に技術者として移住。本年3月旅行で来加。4月末永住を申請し、面接試験の未、8月に労働許可を得た。英語力の問題もあって、現在はドラフトマンとして勤務中。

その3 洋裁師 1名

日本でカナダ移住を申請したが不許可になった。理由は英語力不足と現地における需要の不足。現地で申請すれば有利だろうと考えて8月上旬入加し、9月下旬永住申請。12月中旬行われる面接の対策を相談。

( 註記 )

カナダ移民規則の適用は、その出願地の別によって難易の差別はないものと考えられるので、語学力、技術等の問題で一旦日本で不許可になった者が、旅行者ならヴィザなしで入加できることを利用して渡航し、現地で申請しても事情は変わらないと考えられる。むしろ、生活費の安い日本で、その不許可の原因事項を勉強し直し、相当の期間経過後、日本において応募する方が賢明であろうと思われる。

その 4. 機械設計技術者 1名

4年前南米某国に技術者として移住し、月収約US\$200を得ていた。11月上旬入加して永住を申請、来年2月下旬面接の予定。英語勉強の相談。

その 5. 衛生検査技師 1名

かねて永住申請中のところ、11月中旬の面接試験に合格。

( 註記 )

本件のような場合は身体検査の結果がよければWorking permissionを与えられる。その後日本の経歴や犯罪調査等が行われた上で永住の可否が決定される。

◎ そ の 他 20件

○ 就職相談 3名

ソーセージ製造工、保険セールスマン、鉱物資源研究者 各1名

○ 近親者や婚約者の呼寄せ相談 2名

○ 技術練磨と資格向上のため職業学校の相談 1名

○ 日本訪問についての相談 5名

○ 日本から送付した荷物受領の相談 1名

○ 近況報告 2名

○ 新移住者連絡会の年末行事打合 1名

○ 出生届の方法照会 1名

○ 旅行者 2名

その1 浪人中の青年

日本—ニューヨーク—トロント—ウィーンまでの切符とUS\$350所持。トロントに1カ月位滞在したいから、費用を最少限にする方法につき相談。目的を尋ねたところ、「ウィーンで本場の音楽を聞きたい」由。「冬のトロントは格別見るべき場所もないから直ちにウィーンにゆき、目的の音楽を聞いて、金のあるうちに日本に帰国するよう」助言。

その2 留学生

英国の大学で中国史と経済を学ぶため日本を出国したが、資金もないので来年9月の入学期までカナダで学資を稼ぐために来加。就職の依頼。旅行者は働くことは出来ないが、来年2月まで滞在を許されている由につき、各方面のアルバイトを探したが冬期は希望無。

○ 貸間 1件

Furnished one bedroom, 台所つき……………1週間C\$15(もし食事つきなら1週間C\$25)

○ 求人(日系2世から) 1名

ラジオ、テープレコーダーなどの修理工5—6人。雇用条件を明記して当事務所に申出るように指示。

(44年12月分)

本月中応接した者は合計28名で、その内容は次のとおり

○ 冶金工 1名

日本の経験2年。9月上旬来加したが、英語力が不十分なため専門外(ゴムを切断する仕事)の職場に就職中。時間給C\$1.80残業などはないので、手取の週給約C\$5.5位。希望がなくなったので日本帰国を考えているが、所持金も少ないので旅費を借りたい、との相談。



C.P.A の旅費貸付制度を説明すると共に、求人が増加する4月頃まで英語勉強を続けて専門の冶金を求職し、それでも仕事がない時には帰国を考えるよう助言。

○ キヤツジャー 1名

日本の経験3年。2年位滞在して英語の勉強を希望。レストラン開店予定のカナダ人が来日し、ウェイトレスを募集中のことをカナダ査証部の紹介で知り、その引受けで渡加。開店の見込みがないので別のカナダ人宅に住込んで家事手伝い。衣裳でタイプと速記を勉強中。1年位したら大学入学を希望している。

○ コック 1名

「大型ヨットを所有するカナダ人から、米国南部の遊樂地でヨットに乗組んでコックをしないか、との申込みを受けたが、どうしたらよいか」との相談。米国内に滞在するためのヴィザ入手は相当困難であるから、相手方の身元も確かめずに軽々しく現在の職場を退職しないよう忠告し、雇用条件など調査するよう助言したところ、後日「米国のヴィザが出ないので雇用を断わってきた」との報告を得た。

○ 看護婦 1名

日本の経験12年。カナダに来た看護婦の資格試験などについて次のように語った。英連邦や米国、フィリッピンなどの出身者ははじめから Graduate Nurse として待遇され、1課目(小児科)だけ合格すれば専門の看護婦(Registered Nurse)になれる。しかし、日本人などの場合は普通は Non-graduate Nurse として取扱われ、小児科、内科、外科、産科の4課目に合格しないと専門のライセンスを与えられない。試験は1課目2時間150問位。本人は渡加直後 Graduate Nurse の待遇を受け、給料はC\$360であったが、第2年目に4課目の試験に合格してC\$420となり、その後2年を経過して現在は年俸C\$7000

○ ソーセージ工 1名

入加後まもなくカナダ最大のハム・ソーセージ会社に採用されたが、冬期の業務縮少で他の7人と共にクビになった。来春はまた再雇用の予定だと言われたが、その期間どうしたらよいかとの相談。所持金も多少あるようなので、将来に備えて英語勉強をするためマンパワーセンターの英語学校に応募させた。

○ 美容師 1名

日本に会社を持つ北欧人社長の夫人と懇意になり、その個人美容師ということで2年前北欧某国へ渡航。待遇や生活が余り満足でなかったので1年前カナダに転任。精神的な苦勞が重なった為か、ノイローゼ気味となり、当地病院に入院した。担当医師の依頼があったので病院を訪問した。極めて衰弱しているが、精神的には安定しつつある。都合によっては日本帰国も考えられるが、本人は在日留守家族とも連絡している様なので、今暫く経過を見たい。

○ 旅行から永住申請 4名

その1 貿易事務 1名

フィンランドまで片道の切符代を準備して、1967年5月日本を出国。シベリア鉄道を経由して、ソ連、北欧、中欧に約2カ年滞在。その間、皿洗いなどをして平均1カ月150ドル程度の収入を得て生活した。働く場合には、雇用希望者の推薦状を入手して当局に届出ると労働許可を下附する由。1969年5月カナダに入国して永住申請。最近Working Permissionが出たので、どんな方法で就職したらよいか相談に来たもの。英語力が十分でないので夜学を紹介し、某日系商社に応募させた。

その2 留学生 1名

英国の大学に留学したが、学資が足りないので、1カ年休学してカナダで稼ぐため渡加した。Working Permission 入手のため永住

を申請中。

その3 タイピスト 1名

その4 留学生(航空工学) 1名

マスターコースに入学して年C\$3,200の奨学金を受けている。

1年後、ドクターコースに入り、3-4年勉強したい日本在住の妻を渡航させるために永住権を希望するもの。

○ 諸相談 8名

その1 永住権の有効期間について 1名

永住権者が長期間カナダを離れた場合に、永住権はどうなるか。

(看護婦)

(註記)

カナダ移民局に照会したところ、次のような回答を得た。即ち、永住権を与えられた者が、何らかの用務でカナダを離れた場合、その出国期間が用務の遂行にふさわしい期間であれば、「どれだけの期間」という特別の規定はない。例えば、カナダの会社に勤務している者が、社用でその外国支店に勤務を命ぜられたとか、カナダ国外に留学するなどの場合は2-3年の長期に亘っても認められよう。他方、明確な用事もない場合には半年位であっても永住権を否認されることもあろう。これらの決定はすべて、カナダ移民官がその用事の内容を検討して決めるものであるとのこと。

従って、旅行、母国訪問その他いろいろの用務で長期間カナダを離れる移住者は、その期間が半年位を超過する場合は当該地のカナダ公館に接触して相談することを奨めたい。

その2 在日親族の呼寄手続 1名

その3 ユダヤ人の求人について 1名

某移住者(女子)に対して、本人が以前住込んでいたユダヤ人家族の主婦から、「当地の英字新聞に、メイドで働きたいという在日日本

人女性の求職広告が出ているので雇いたいけどどうだろう」との相談があった旨連絡があった。本件については、本人もユダヤ人家族への住込みは望ましくないとの意見であり、かつ日本人の対加移住職種として住込メイドという立場は好ましくないと考えられるので、「たとえば、カナダ市民のスポンサーのために被用者の渡航ヴィザが出たとしても、文書だけの通信では相互の人柄もよく分らず、トラブルが起り易いので、この種の雇用契約は余り奨めたくない、と消極的に取扱いよう」回答した。

その4 専門技術者 ( Professional Engineer ) の資格試験について

1名

その5 英語勉強の相談 1名

その6 友人の搜索 1名

「競馬に熱中して、持っているだけの金を注ぎこみ、金がなくて困っている友人が家出した。連絡があったら知らせてくれ」との相談。

その7 米国転住 1名

米国に市民権を有する姉がいるので転住したい。米国移民法の質問と移住申請の手続について。

その8 新技術の習得 1名

高校で化学を学んだが、英語力の関係で「農業者」として入加。アルバータの農村で6カ月働いた後、レスブリッジの工業会社に6カ月勤務してトロントへ転住。将来の需要を考えて、コンピューターのプログラマーの技術を習得したい。カナダで勉強すべきか、日本に帰るべきか、との相談。本人はC\$2,000程度の貯蓄があるのでカナダにもプログラマー養成施設があるから、一応カナダで勉強するよう助言。

○ その他 10名

○ 日本文証明書類の翻訳依頼 ( 旅行者、看護婦 ) 2名

- 日本から送付した荷物の受領相談 1名
- 在留届等 6名
- 訪日の挨拶 1名

## 1, 移住に関連する諸情勢

(i) オンタリオ州のマンパワー事情 (1969年7月-10月分)

(1969年7月-8月分)

○ カナダ移民省オンタリオ総局は、そのManpower Review の中で、1969年-8月分のオンタリオ州マンパワー事情を次のように発表した。

ア、7月-8月の経過の概要

政府のインフレ対策のために、7月から8月にかけての経済状態は流動的であった。米国政府の採っているインフレ克服政策も、カナダ経済に対して影響を及ぼしている。

カナダ政府は、資金供給や割引金利の操作によって、物価上昇を絶えず押えようとして居り、2,5000人の政府職員の進退にも影響するような、経費節減の措置も採っている。

上述の諸施策の効果は、物価と失業の上にはまだ十分には現われていないが、経済は下向する徴候が出てきている。

イ、労働力市場の推移 カナダ全体とオンタリオ州

項 目	時 期	カナダ全体	オンタリオ州
人 口	1968年4月	20,700,000	7,283,000
	1969年4月	21,007,000	7,425,000
移 住 者 数 〔 ( ) 内は労働戦線 に直接参加した数 〕	1968年1-6月	85,339 (44,907)	45,799 (24,099)
	1969年1-6月	71,121 (37,951)	38,195 (20,837)
労 働 力 入 口 〔 ( ) 内は失業者数 %は失業率 〕	1968年7月	8,323,000 (3,710,000) 4.5%	3,077,000 (1,200,000) 3.9%
	1969年7月	8,550,000 (3,490,000) 4.1%	3,170,000 (960,000) 3.0%

項 目	時 期	カナダ全体	オンタリオ州
平均週給 (生産業)	1968年6月	C\$109.92	C\$ 113.33
	1969年6月	C\$117.72	C\$ 121.90
平均時間給 (製造業)	1968年6月	C\$ 2.57	C\$ 2.69
	1969年6月	C\$ 2.78	C\$ 2.93
平均勤務時間(週間) (製造業)	1968年6月	40.4時間	40.5時間
	1969年6月	40.2時間	40.3時間

#### ウ、労働力の需給の概況

本年8月中に、需要がありながら供給が最も不足したのは、鉱山関係の会社労働者であった。需給アンバランスの軽度の部では、複写機オペレーター、キーパンチ・オペレーター、裁縫機オペレーター(衣服以外)、電気組立工、ターレット旋盤工などが多く、特にトロント地区に多かった。特殊の例としてロンドン地区で警備員の供給不足が生じた。

7月のリストに比べると、シートメタル指導員、自動車組立工、タクシードライバー、配管工などが消えている。家事使用人、ウェイター、ウェイトレスなどは、依然として不足しているが、これは「住込み、低賃金」が主な理由となっている。またコミッション方式のセールスマンの分野でも供給は不足している。

#### ◎ 労働力需要度区分表 1969年8月

各マンパワーセンターにおける求人状況を総合すると、それぞれの地方の通常の賃銀額で30日間以上需要が満たされなかった職種は8月中に31種に上り、その内訳は強度6種、普通度12種、軽度13種であった。

次の需要度区分表では、需要度の高かったものから順番に記載してある。

強 度	普 通	軽 度
会社労働者(鉱山、その他)	自動車機械工	複写機・オペレーター
工具金型製作工	ステノグラファー	アーク溶接工
家事使用人	裁縫機オペレーター(衣服)	キーパンチ・オペレーター
一般セールスマン	鉱 夫	裁縫機オペレーター(衣服以外)
保険セールスマン	タイピスト	自動車ボディ修理工
機械技師	セクレタリ	法律事務セクレタリ
	製粉機設置オペレーター	電気組立工
	一般業務看護婦	警 備 員
	管理職訓練生	キャビネット製造工
	ウェイトレス	据付機械エンジニア
	美容師	電気技師
	コ ッ ク	メンテナンス機械工
		ターレット旋盤設置オペレーター

(附 記)

カナダ全体の移住状況については、さきに4月分業務報告で「1968年の対加移住状況」として記述したところであるが、上記本文に言及した。

“Manpower Review”は、政府の移住統計の中から、オンタリオ州の移住状況を集計している。

同州はカナダ移住者の半数を吸収して居り、その就職パターンは、日本人移住者の定着上参考になると思われるので、その適当な部分を転記する。



TABLE 1—IMMIGRANTS DESTINED TO ONTARIO SHOWING  
NUMBER OF WORKERS, AS COMPARED TO CANADA  
TOTALS, 1958—1968

	ONTARIO		CANADA		ONTARIO/CANADA	
	Total	Workers	Total	Workers	Total	Workers
	<i>№</i>	<i>№</i>	<i>№</i>	<i>№</i>	%	%
1958	63,853	31,581	124,851	63,078	51	50
1959	55,976	27,561	106,928	53,551	52	51
1960	54,491	27,621	104,111	53,573	52	52
1961	36,518	17,495	71,689	34,809	51	50
1962	37,210	17,968	74,586	36,748	50	49
1963	49,216	23,849	93,151	45,866	53	52
1964	61,468	30,083	112,606	56,190	55	54
1965	79,702	39,512	146,758	74,195	54	53
1966	107,621	53,207	194,743	99,210	55	54
1967	116,850	62,043	222,876	119,539	52	52
1968	96,155	50,048	183,974	95,446	52	52

TABLE 2—IMMIGRANTS DESTINED TO ONTARIO BY INTENDED  
OCCUPATIONAL GROUP 1966—1968

OCCUPATIONAL GROUP	1966	1967	1968	1967/66	1968/77
	<i>№</i>	<i>№</i>	<i>№</i>	%	%
Managerial	1,077	1,350	1,029	+25	-24
Professional & Technical	10,494	13,985	13,749	+33	-2
Clerical	7,070	8,616	6,804	+22	-21
Service & Recreation	4,277	5,409	4,927	+26	-9
Farmers & Farm Workers	1,740	1,680	1,730	-3	+3
Construction Trades	5,746	6,057	4,709	+5	-22
Manufacturing & Mechanical Trades	4,223	15,124	12,887	+6	-15
Labourers	5,095	6,150	1,619	+21	-74
Others	3,485	3,672	2,594	+5	-29
Total	53,207	62,043	50,048	+17	-19

TABLE 3—INTENDED OCCUPATION OF IMMIGRANTS DESTINED TO ONTARIO 1966—1968

	1966	1967	1968	Change	
				67/66	67/66
Professional Engineers	1,465	1,755	1,400	+20	-20
Physical & Biological Scientists	555	715	785	+29	+10
Principals & Professors	552	836	1,054	+51	-26
School Teachers	1,135	1,839	2,190	+62	+19
Physicians & Surgeons	309	437	513	+41	+17
Nurses, Graduates	1,881	2,299	1,868	+22	-19
Bookkeepers & Cashiers	955	1,365	1,166	+43	-15
Stenographers, Typists	3,308	4,262	3,286	+29	-23
Sales Clerks, Salesmen	1,561	1,418	1,077	-9	-24
Domestic Servants	1,430	1,514	1,921	+6	+27
Tailors & Furriers	2,108	2,405	2,177	+14	-9
Machinists	4,975	5,208	3,871	+5	-26
Mechanics, Repairmen	1,994	2,380	2,537	+19	+7
Carpenters	1,470	1,490	593	+1	-60
Bricklayers, Stonemasons	1,615	1,514	1,260	-6	-17

TABLE 4—IMMIGRANTS DESTINED TO ONTARIO BY COUNTRY OF FORMER RESIDENCE 1967—1968

COUNTRY	1967	1968	CHANGE
	No.	No.	%
Britain	37,231	21,964	-41
German Federal Republic	6,277	5,098	-19
Greece	6,187	4,561	-26
Italy	19,612	13,592	-31
Portugal	6,514	5,415	-17
United States	7,011	8,200	+17
West Indies	5,023	4,676	-7
Total Seven Countries	87,855	63,506	-28
Total All Countries	116,850	96,155	-18
Per cent Seven/Total	75	66	

TABLE 5—IMMIGRANTS DESTINED TO ONTARIO BY INTENDED  
OCCUPATION 1966 — 1968

	1966	1967	1968
<b>MANAGERIAL—ADMINISTRATION</b>			
Owners, Managers, Officials	1,077	1,350	1,029
<b>PROFESSIONAL &amp; TECHNICAL—PROFESSIONS</b>			
<b>Professional Engineers</b>			
Civil	331	405	286
Mechanical	476	482	305
Industrial	69	664	199
Electrical	337	451	272
Mining	33	37	65
Chemical	154	200	136
Other	65	116	137
<b>Physical Scientists</b>			
Chemists	298	360	295
Geologists	32	65	91
Physicists	90	98	122
Other	20	19	15
<b>Biologists, Agricultural Prof</b>			
Biological Scientists	52	89	148
Veterinarians	14	33	26
Other	49	51	88
<b>Teachers</b>			
Professors and Principals	552	836	1,054
School Teachers	1,135	1,839	2,190
Other Instructors	72	137	55
<b>Health Professionals</b>			
Physicians and Surgeons	309	437	513
Dentists	26	40	34
Nurses — Graduate	1,881	2,299	1,868
Nurses-in-Training	24	55	—
Therapists	122	166	89
Optometrists	1	4	—
Osteopaths & Chiropractors	—	4	1
Pharmacists	57	73	72
Medical and Dental Technicians	190	231	625
Other	6	8	181

TABLE 5 (Cont' d.)

	1966	1967	1968
Law Professionals	31	38	54
Religion Professionals	197	164	151
Artists, Writers, Musicians			
Commercial Artists	89	140	135
Art Teachers	19	32	21
Authors, Editors, Journalists	137	190	210
Musicians and Music Teachers	45	59	90
Other Professionals			
Architects	159	209	124
Draughtsmen	1,292	1,436	1,133
Surveyors	55	68	73
Actuaries, Statisticians	46	43	165
Economists	65	120	170
Accountants, Auditors	350	388	289
Dietitians	27	44	32
Social Workers	79	145	201
Librarians	63	100	114
Interior Decorators	76	106	72
Photographers	91	125	96
Science Technicians	926	1,472	1,230
Other Professionals	352	507	522
TOTAL	10,494	13,985	13,749
CLERICAL			
Bookkeepers, Cashiers	955	1,365	1,166
Storekeepers, Shipping Clerks	340	387	131
Stenographers, Typists	3,308	4,262	3,286
Other	2,467	2,602	2,221
TOTAL	7,070	8,616	6,804
TRANSPORTATION TRADES			
Aircraft Operators	20	18	43
Railroad Operators	10	16	10
Water Transport	61	92	37
Road Transport	564	437	313
Other	32	34	18
TOTAL	687	597	421
COMMUNICATION TRADES			
Communication Workers	290	279	185
COMMERCIAL SALES WORKERS			
Auctioneers, Canvassers	2	2	12
Pedlars, Commercial Travellers	1,011	93	313
Sales Clerks, Salesmen	1,561	1,418	1,077
Other Sales Occupations	23	23	4
TOTAL	1,687	1,536	1,406

TABLE 5 (Cont' d)

	1966	1967	1968
<b>FINANCIAL SALES WORKERS</b>			
Financial Workers	125	168	272
<b>SERVICE AND RECREATION WORKERS</b>			
Protective Service	290	340	153
Cooks	372	506	577
Domestic Servants	1,430	1,514	1,921
Nurses Aides	348	581	501
Waiters, Porters	670	658	508
Athletes, Entertainers	89	96	94
Other Service Workers	1,078	1,714	1,173
<b>TOTAL</b>	<b>4,277</b>	<b>5,409</b>	<b>4,927</b>
<b>FARMERS</b>			
Farmers & Fam Workers	1,740	1,680	1,730
<b>LOGGERS</b>			
Loggers and Related Workers	82	109	39
<b>FISHERS, HUNTERS, TRAPPERS</b>			
Fishermen, Hunters, Trappers	10	10	6
<b>MINERS</b>			
Miners, Well Drillers	152	140	212
<b>CONSTRUCTION TRADE</b>			
Carpenters	1,470	1,490	593
Plumbers	452	554	380
Electricians	968	1,265	981
Painters, Glaziers	523	484	157
Bricklayers, Stonemasons	1,615	1,514	1,260
Cement and Concrete Workers	71	75	48
Plasterers, Lathers	162	155	95
Sheet Metal Workers	345	392	169
Other Construction Workers-Excluding Labourers	140	128	1,026
<b>TOTAL</b>	<b>5,746</b>	<b>6,057</b>	<b>4,709</b>
<b>MANUFACTURING AND MECHANICAL TRADES</b>			
Food Workers	770	762	535
Rubber Workers	55	35	14
Leather Workers	190	215	156
Textile Workers	319	319	167
Tailors and Furriers	2,108	2,405	2,177
Woodworkers, Sawyers	726	683	1,038
Paper and Chemical Workers	100	83	61
Printers and Bookbinders	377	423	19

TABLE 5 (Cont' b)

	1966	1967	1968
<b>MAMUFACTURING AND MECHANICAL TRADES (Cont' d)</b>			
Furnacemen, Moulders	361	260	176
Jewellers, Watchmakers	184	122	146
Machinists	4,975	5,208	3,871
Mechanics, Repairmen	1,994	2,380	2,537
Electrical & Electronic Workers	994	1,117	684
Painters(Excl Construction)	241	227	234
Clay, Glass, Stone Workers	130	100	97
Stationary Enginemen	295	252	215
Freight	39	45	13
Other Production Workers	465	488	447
<b>TOTAL</b>	<b>14,223</b>	<b>15,124</b>	<b>12,887</b>
<b>LABOURERS</b>			
General Labourers	5,095	6,150	1,619
<b>NOT STATED</b>			
Occupations Not Stated & Unknown	452	833	53
<b>TOTAL WORKERS</b>	<b>53,207</b>	<b>62,043</b>	<b>50,048</b>
<b>NON-WORKERS</b>			
Wives	19,752	20,612	16,931
Children	30,841	29,701	23,315
Other	3,821	4,494	5,861
<b>TOTAL NON-WORKERS</b>	<b>54,414</b>	<b>54,807</b>	<b>46,107</b>
<b>TOTAL IMMIGRATION</b>	<b>107,621</b>	<b>116,850</b>	<b>96,155</b>

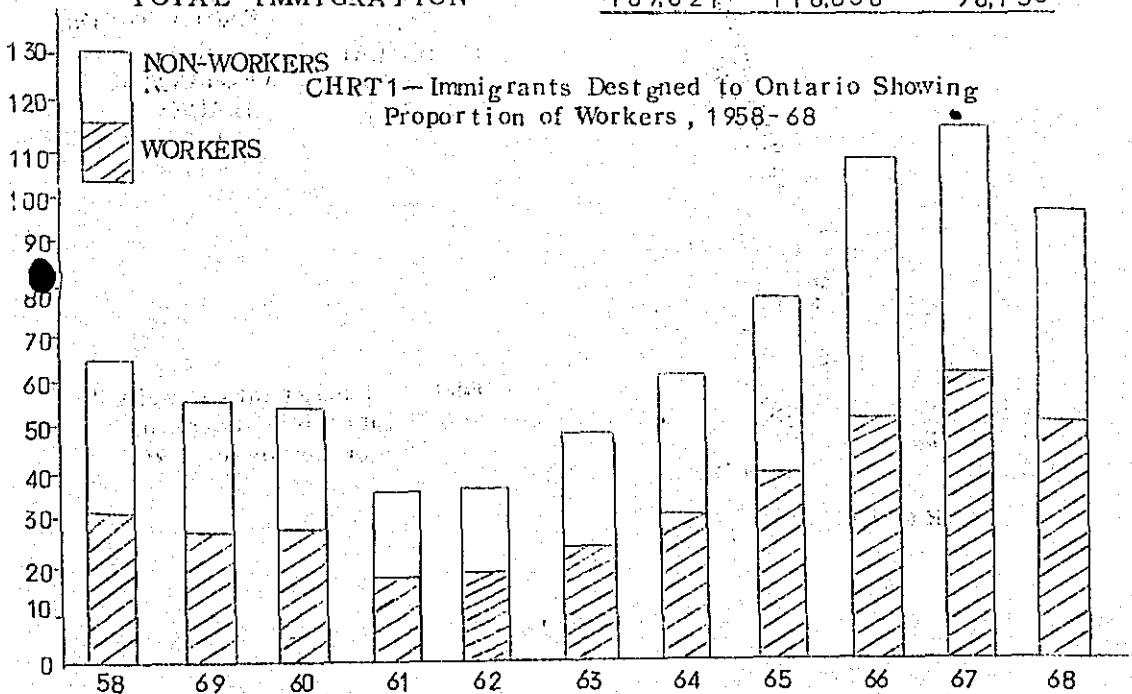


CHART 2—Labour Force Status of Immigrants Destined to Ontario, 1968

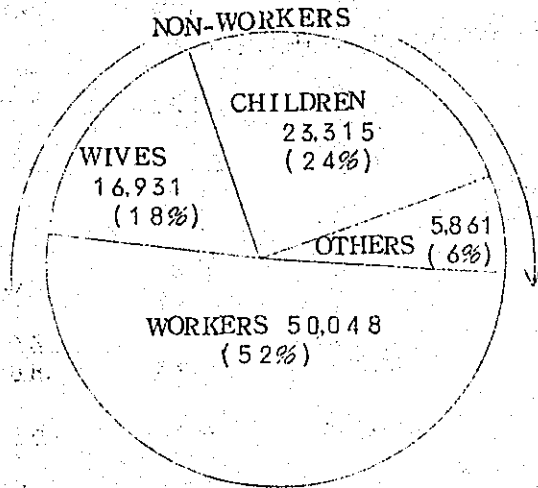


CHART 3—Immigrants Destined to Ontario by Intended Occupational Group 1968

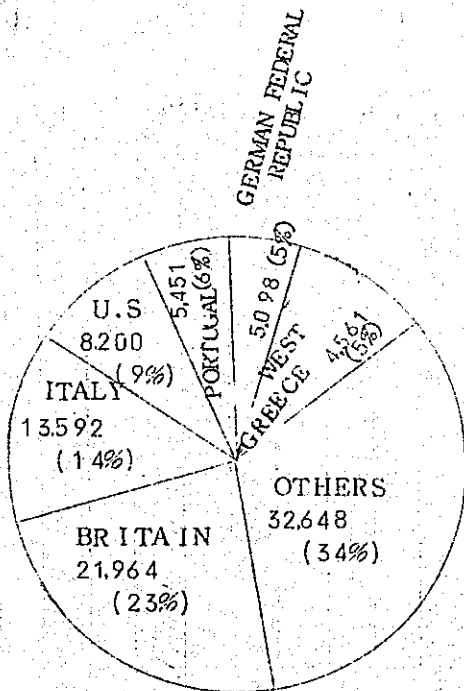
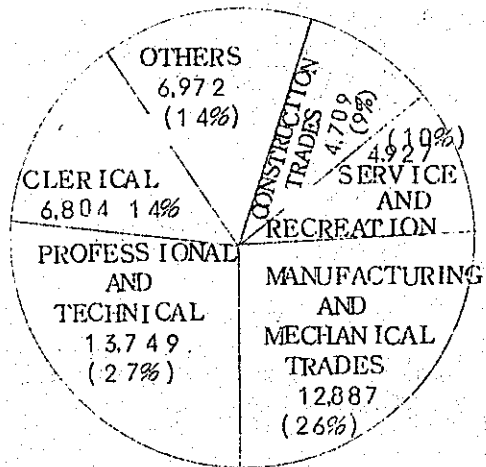


CHART 4—Immigrants Destined to Ontario by Country of Former Residence 1968

( 1969年9月-10月分 )

○ カナダ移民省オンタリオ総局は、そのManpower Review の中で、1969年9月-10月分のオンタリオ州マンパワー事情を以下のように発表した。

ア、9月-10月の概況

インフレ傾向を抑制する財政、金融政策が9月-10月も継続された。しかし、これはオンタリオ州の労働市場には格別の影響は生じなかった。8月から9月の期間に労働力は、137,000人減少して3,002,000になった。雇用は9月には前月より122,000人減少したが、これは夏休みの学生が学校に帰ったのも影響を生じた。季節修正をした失業率は3.1%で8月と変らない。しかし、これは前年同期の3.4%よりは低下した。

9月-10月の期間中、労働市場は大体順調な経済状態を反映した。

農業分野では、農産物の豊作のため、その収穫季として雇用は高かった。ブドウ、リンゴ、梨などの収穫期(9月中旬)には、タバコ作から移動する労働者や、工業ストライキで失職した労働者などの吸収が行われた。

建設部門では、労働争議やインフレ抑制措置にも拘らず、熟練技術者の雇用は高水準を保持した。シートメタル、大工、煉瓦積工、左官、電気工、塗装工は、トロント、オタワ、東部オンタリオ、中部地区などで労働

製造業関係では、季節的に生産が高まったので、機械、電気などいくつかの工業部門で広汎な労力不足を生じた。

基礎的金属部門では、約4万人の労働者を包含するストライキのため、関連産業まで影響する程生産が停滞した。

小売やサービス部門は大體好調であり、また、セールスマンの需要は高かった。



事務関係職員の需要は高く、特に熟練者に対して然り。

このほか、特殊の専門職の分野の需要も高い。

イ、労働力市場の推移——カナダ全体とオンタリオ州

項 目	時 期	カナダ全体	オンタリオ州
人 口	1968年7月	20,772,000	7,321,000
	1969年7月	21,089,000	7,467,000
移 住 者 数 ( )内は労働戦線 に直接参加した数	1968年1月—8月	120,821 (62,525)	63,191 (32,753)
	1969年1月—8月	104,634 (55,278)	55,551 (29,788)
労働力人口 ( )内は失業者数 %は失業率	1968年9月	7,971,000 (262,000) 3.3%	2,932,000 (73,000) 2.5%
	1969年9月	8,126,000 (279,000) 3.4%	3,002,000 (68,000) 2.3%
平均週給 (生産業)	1968年8月	C\$ 110.95	C\$ 114.82
	1969年8月	C\$ 119.15	C\$ 122.80
平均時間給 (製造業)	1968年8月	C\$ 2.59	C\$ 2.73
	1969年8月	C\$ 2.78	C\$ 2.93
平均勤務時間	1968年8月	40.4時間	40.4時間
	1969年8月	40.2時間	40.0時間

ウ、労働力需要度区分表 1969年10月

各マンパワーセンターにおける求人状況を総合すると、それぞれの通常の賃銀額で30日間以上、適格者の需要が満たされなかった職種は10月中に31種にのぼり、その内訳は強度4種、普通12種、軽度15種であった。次の区分表では、需要度の高かったものから順番に記載してある。

強 度	普 通	軽 度
警 備 員 一般家事使用人 保険セールスマン ウエイター	自動車機械工 道具およびダイメーカー セクレタリー 機 械 工 ステノグラファー 一般セールスマン 看護婦下働き タイピスト 裁縫機オペレーター(衣服) 管理職トレーニー 一般業務看護婦 ハウスキーパー	(戸別訪問)セールスマン 自動車タイヤ製造工 裁縫機オペレーター(衣服以外) 複写機オペレーター 製粉機設置オペレーター 煉瓦積工 木工機オペレーター パン焼工 鋳 夫 キャビネット製造工 美容師 自動車ボディ修理工 機械エンジニア 法律事務セクレタリー メンテナンス機械工

## (2) 専門職の就職機会

カナダの約350の会社が共同出資しているTSC (Technical Service Council) は、専らマンパワーの配置サービスを行う団体であるが、専門職の就職機会の見通しに関して、最近次のように発表した。

会計士、エンジニア、管理職などの専門職は、記録的な就職機会に遭遇しつつある。すなわち、1961年を100とした需要指数は、1969年5月には、318、6月には325に達した。もっとも、今後3-4ヵ月間は若干下向くかもしれない。地域的にみると、アルバータ州とケベック州では専門職の就職機会は7月中相当減少したが、これは季節的な理由によるものかどうかはまだよく分っていない。

8月の末カナダ各地の雇用主1,440人から専門職と技術関係の分野の空席数がTSCに報告されたが、それによれば、オンタリオ州800、ケベック州303、アルバータ州とノース、ウエスト準州218、B.C.州

とユーコン準州86、大西洋諸州38であった。これらの報告の際、雇用主の方は職毎の特殊な経験 (Specialized experience) を強く要望し、適格者が現れるまでは3カ月から6カ月も待つてよいという気構えであった。中には適格者をヨーロッパや南アフリカから探している雇用主もいる。

1969年の残存期間の専門職の空席事情は大体8月と同じ状況であろうとみられる。例えば、或る専門職は極度に不足しようが、一方では就職先が限定される職種もあろう。最も強く供給不足が予想されるものは、経験の深いセールス・エンジニア、コンピューター・プログラマー、同システムズ・アナリストなどであり、強度の供給不足が現われるのは、各種のエレクトロニクス・エンジニア、青壮年層の会計士 (大体年俸CS13,000まで) その他経験を積んだ人事マネージャー、冶金技師、インダストリアル・エンジニア、デザインやシステム関係のエレクトロニク・エンジニア、ブランド・マネージャー、古参の製造エンジニアなどであろう。また給与額からみると年俸CS15,000からCS30,000の範囲の職が増加しよう。この場合、雇用主側は“経験”を強く要求するものとみられる。

(註記)

このTSCは非常利用団体であり、専門職技術者、技能者など誰れでもこの事務所で詳しい情報を入手することが出来る由。

各地の事務所の住所は次のとおり。

トロント：130 Bloor St. West, Toronto (Tel 925-3168)

ヴァンクーヴァー：1161 Melville St, Vancouver 5

(Tel 685-5837)

モントリオール：555 Dorchester Blvd West Montreal 128

(Tel 866-2807)

カルガリー：816 7th Ave S.W, Calgary 2 (Tel 269-7931)

### (3) 移住者等成人向け高等学校の開設

(Oct. 17付 Globe and Mail 紙)

カナダの教育は、立法、行政とも各州の管轄になっているので、州により多少の相違はあるが、一般に第8学年までが義務教育で、その後第9学年から第12学年(オンタリオ州では第13学年=大学1年に相当)までの中等教育は無料で行われている。他方満16才までは雇用できない規則もあるので、国民の中には、第10学年位まで学校教育を受けた後、社会に出て就職する者も少なくない。しかし最近、技術の進歩等のため、第11、第12学年程度の学習は必要となったので、各企業では学習不足者に対して金銭的助成をして各種の補充的教育訓練を受講させる例が多い。

また外国から来た多くの移住者の中には、その母国で高等学校程度の教育を受けていても、技術内容の相違や語学力の不足等のために、改めてカナダの高等学校程度の教育を受ける必要も生じる。

このような、国民中の学習希望者や外国人移住者のために、従来も語学コースや、技術コースなど各種の成人教育が行われてきた。例えば、1968年の記録によれば定時の夜間中学校に登録した者は31,523人、新移住者として英語学校に学んだ者18,000人、新移住者として昼間の母親学級に学んだ者262人、通常の昼間の高等学校に学んだ者95人となっている。昼間の高校入学者は今年140人に増加した。

かように義務教育終了後、改めて高等学校程度の教育を受けようとする希望者は漸増の傾向にあるので、トロント市では、1970年9月の新学期から成人に対して正規の資格を与える高等学校が昼間と夜間に開設される見通しとなった。

### (4) 学校教師の需要

日本人移住者の中には、教師希望者が時々あるが、カナダで公立学校の教師になるのは相当困難なようである。特に資格の問題、言葉の問題、学

生・生徒の聴講態度の問題等は大きなカベになるようである。これらの問題点について、殆んどハンディキャップを持たないカナダの学卒者の場合でも、別途の事情のためになお十分な就職が出来ない事情もある。以下は10月15日付のGlobe and Mail紙の伝えるオンタリオ州の学校教師の需要ニュースである。

「最近オンタリオ州内では、学校教師の人数は過剰気味である。それにも拘らずトロント市教育委員会は、近く英国から教師を募集することになった。

昨年同委員会は、数学、科学および地理学の高等学校教師を40名、英国から招聘した。これらの専門分野で学校教師を志望するカナダ人は、他の分野よりも少数である。その理由は、数学、科学の学卒者は民間の各種企業の需要が多く地理学は政府関係に吸収される率が大きいためと見られる。このため学校就職者が不足し、海外から招かざるを得ないわけである。

しかし、学校教師の全体をみると、オンタリオ州の場合、本年6月、小学校教師として新しく大学を卒業した人数は9,300人であったが、そのうち100人は職場がなかった。これが10月中旬になると、これら新卒者のうち500人が失職している。こうした就職困難を反映してか、今秋の教育大学入学者は8,000人に減少した。」

(5) 中国人のカナダ移住熱 (Oct. 15, 16付 Globe and Mail紙)

香港発の報道によれば、同地の労働党はカナダの首相あてに歎願書を送り、次の事項を要請したという。(1)移民規則をもう少し緩和して、香港の中国人住民をもっと沢山カナダに受け入れること。(2)移住事務を促進するために香港駐在の移民官の人数を増加すること。この歎願書の中には、

「ヴィザの申請から発給まで3カ月から6カ月も時間がかかる。またヴィザを拒否した場合にはその理由を示して貰いたい。そうすれば、応募者はその不適格な点を勉強し直して、再申請することも出来る」と述べられて

いる。

カナダ移民省は、この数願書を受理し、必要な措置を取ることになったと発表し次の点も説明した。「香港、台湾出身の中国人移住者は最近5年間に3倍に増加した。すなわち、1964年には2,674人であったが、1966年には4,094人となり、新しい移民規則が実施された。1967年には6,409人に激増し、さらに1968年には8,382人に達した。また移民事務所の人数は、在英領事事務所を除けば、香港が最も多く、移民官13人と現地スタッフ25人が勤務している。香港事務所は以前は同地区の外に日本、フィリピンも管轄していたが、後日、日比両地区とも事務所が新設されたので、香港はこの多数のスタッフが充実した事務を行っている」と。

(44年12月分)

(6) 1969年1月-9月の対加移住状況

1月-9月の対加移住状況は、当時の新聞報道に基いて、その概況を11月分報告に記載したが、カナダ移民省公表の資料に基く細部の統計は、次のとおりである。

ア、移住者合計 119,692人 (前年同期より16,684人の減)

イ、上位主要国の移住状況(国籍別)

国名	1968年1月-9月	1969年1月-9月	増減(△印減)
英国	32,788	28,298	△ 4,490
米国	13,042	14,510	1,468
イタリー	17,784	8,745	△ 9,039
ポルトガル	6,933	5,495	△ 1,438
ギリシャ	5,637	5,005	△ 632
インド	2,962	4,213	1,251
中国	4,002	4,182	180
チェコスロヴァキア	1,346	3,481	2,135
西ドイツ	4,975	3,081	△ 1,894
フランス	5,037	3,059	△ 1,978
フィリピン	2,071	2,407	336
ユーゴスラヴィア	4,984	3,382	△ 1,602
日本	512	554	42

( 註記 )

日本人移住者数は世界第 25 位、アジアでは第 8 位。

ウ、カナダ国内の行先(州)別の移住者数

行 先 州	1968年1月-9月	1969年1月-9月	1969年1月-9月の%
オ ン タ リ オ	71,266人	63,513人	53.1%
ケ ベ ッ ク	26,804	21,523	17.8
B . . . C .	16,684	16,330	13.7
ア ル バ ー タ	9,481	8,253	6.9
マ ニ ト バ	6,379	4,805	4.0
サスカチュワン	2,594	1,888	1.6
ノヴァ・スコシア	1,419	1,566	1.4
ニュー・ブランズウィック	729	920	0.8
ニュー・ファウンドランド	730	629	0.5
プリンス・エドワード アイランド	136	139	0.1
ユークン・ノース・ウエスト	154	126	0.1
合 計	136,376人	119,692人	100.0%

エ、年令別、性別の移住者数

14才 以上 ..... 25,747人(男13,266人 女12,481人)  
 15才-39才 ..... 78,104人(男39,315人 女38,789人)  
 40才 以上 ..... 15,841人(男6,975人 女8,866人)  
 合 計 ..... 119,692人(男59,556人 女60,136人)

年 令	合 計	内 訳	
		男	女
0 — 9 才	19,468人	10,053人	9,415人
10 — 19	14,582	7,141	7,441
20 — 24	25,735	11,476	14,259
25 — 29	23,220	12,281	10,939
30 — 34	13,258	7,339	5,919
35 — 39	7,588	4,291	3,297
40 — 49	7,008	3,639	3,369
50 — 59	3,934	1,486	2,448
60 以上	4,899	1,850	3,049

オ。職業別の移住者数

職 種	1968年1月—9月	1969年1月—9月	摘 要
専門職・技術者	21,080人	20,453人	労働力移住者
製造、機械、建設	23,731	17,605	
事務	9,357	9,091	
サービス	6,696	6,681	
通商、金融	2,381	2,427	
管理職	1,766	1,863	
農業	2,424	1,832	
一般労働者	1,746	1,505	
運輸、通信	900	704	
鉱業	382	298	
林業	53	78	
漁業、狩猟	23	14	
その他	77	573	
小 計	70,616	63,124	
妻	23,879	20,011	非労働移住者
子供	33,423	28,435	
婚約者	917	913	
学生(18才以上)	1,841	2,690	
その他	5,700	4,519	
小 計	65,760	56,568	
合 計	136,376	119,692	

(7) カナダ市民の収入と生活費

最近、政府機関その他から発表された情報つきのとおり。

ア、賃銀の変化

連邦政府労働省は、137万人の労働者が加盟している636の労働協定関係機関について調べた結果を次のように発表した。

1969年9月までの1年間に、カナダ賃銀は基本給で6.6%(1時間当り15½%)増加し、一方小売物価指数は4.5%の上昇に止まったの



で、前者が実質2%上廻った。

#### イ、製造工業関係の給与状況（1968年分）

連邦政府統計局の最近の発表によれば、従業員20人以上を使用する製造工業関係会社の全従業員の平均給与（基本給）は、1968年にはC\$5610であった。

このほか福利厚生関係として実質C\$1,263の給与が与えられた。その内訳は

C\$744……… 諸手当（超勤、休暇、疾病等）

C\$519……… 補償、失業保険、厚生年金、健康保険、生命保険等

なお、ホワイトカラーの給料は基本給C\$7,278、福利厚生関係給与C\$1,551。合計C\$8,829。ブルーカラーの給料は基本給C\$4,901、福利厚生関係給与C\$1,143、合計C\$6,044。

#### ウ、家庭収入の変化

連邦政府統計局は1965年から1967年の間のカナダ人家族の収入について次のとおり発表した。

20,000家族について調査した結果、カナダ人家族の平均収入は、1965年にC\$6,536であったものが、1967年にはC\$7,596になった。物価上昇等のため両者の差額約C\$1,000のうち、大体半分が実質所得の増加になったとみられる。

男女別にみると、男子は1967年平均C\$5,331で1965年より17%高く、女子は1967年平均C\$2,303で2年前より23%高い。しかし男女の賃銀差は依然とて大きい。

また、上記調査によると、貧困ライン以下の家族数は、1965年の100万家族から1967年には84万に減少し、他方、年収C\$10,000以上の家庭は2カ年間に8万増え、100万家族を越えた。

州別では、1967年の平均はオンタリオ州C\$8,466が最高で、大西洋沿岸諸州のC\$5,766が最も低かった。上昇率としては、オンタリ

オ・ケベックの1.8%が最高、平原三州とB、C州が1.4%、大西洋沿岸諸州が1.1%で最低。

#### エ、都市の生活費

カナダ労働会議(The Canadian Labor Congress)は、カナダの都市居住者の生活費の状況を調査して11月上旬要旨つぎのように発表した。

(イ) 調査対象者：4人家族(夫婦と8才~13才の子供2人)の都市居住者。(16人の公立機関看護婦を含む300人のカナダ市民)

(ロ) 1年間の平均実質生活費：中小都市でC\$11,000、大都市でC\$12,468。これを賄うに必要な粗収入はC\$17,000。

(ハ) 各都市の平均生活費：C\$10,368で、必要な粗収入はC\$15,000

(ニ) 製造業従事者の年間平均粗収入：C\$5,723

(ホ) 今次調査によると、ほとんど全部のカナダ人家庭は主人の実収入の額を越えて生活していることになる。もしこの調査結果が正確であれば、カナダの都市居住者は夫婦共稼ぎをしているか、夫のアルバイトによって、本業との不均衡を補っていることになる。事実、既婚婦人のうち就職しているものは1941年には20人に1人であったが、今日では3人に1人の割合に増加している。

(ヘ) 貧困ライン(Poverty line)：オンタリオ州の大都会の場合はC\$7,000からC\$8,000位。連邦政府はその政策対象としては年収C\$3,000からC\$5,000程度を貧困ラインとしている。

(キ) 平均家族の主な生活費の内容(月間)：

C\$ 245 ..... 住宅費、燃料費、保険

C\$ 180 ..... 食糧費

C\$ 160 ..... 交通費、自動車償却費

C\$ 20 ..... レクリエーション

C\$ 192 ..... 年間の休暇支出

(8) 外国系医師の実力試験と Interns , Resident's の実情

( Oct . 22付 The Globe and Mail 紙 )

The Royal College of Physicians and Surgeons of Canada は、各医師がその専門分野でスペシャリストとしての実力があるかどうかの試験を行っているが、その実情を The Association of Canadian Medical Colleges の年次総会で発表した。1968年には一般外科の試験が行なわれ、188名(カナダの医学学習者64名、英国の医学学習者24名、カナダ、米國、英国以外の國の医学学習100名)が受験した。外国系100名中の約半数は、アジア諸國の医学校出身者であった。これら外国系の医師達はカナダで大学卒業後の勉強(Postgraduate studies)(大学院課程の意)を経た後でもその実力が劣っていることが判明した。この結果「大学学部で充実した訓練を受けていない者を、カナダの大学卒業後の外科訓練(Graduate Surgical Training)に参加させることが妥当かどうか慎重に検討すべきである」との見解が発表された。またカナダで Postgraduate training を受けた外国系18名の受験者中、11名はこの試験の第1回テストに落第し、2回目を受験した7名中僅か2名だけが合格した。外国から来た医師でカナダで5年以上も訓練を受けた者82名の場合、6名が1回で合格し、30名が更に2回目を受験して6名だけ合格した。これに対して、カナダで訓練を受けた医師は17名中9名が1回で合格し、2回目には11名中1名が合格した。2回目の合格率は外国系の方が良い。英国で Postgraduate training を受けてきた医師も成績が悪く、24名中2名が合格した。

医科系大学または大学院の訓練を受けた者は、医師の資格を取ってから、Intern と Resident ( Intern を1年間受けた者で、更に最長7年までの additional training を受ける ) のプログラムを病院において受けなければならない。5年以上の経験を有する外国系大学卒業者は、年々増加しつつあるが、この intern や resident のプログラムのために他の

一般の大学卒業生 ( Postgraduate students ) の就職をも阻止しつつある。このため上述の試験結果からみて「実力のない医師達は、もう一度医師としての資格試験を受けるか、あるいは専門外の何らかのカテゴリーに入れなければなるまい」との意見も出ている。

( 附記 ) Interns や Residents の実情

オンタリオ州の Intern や Resident の医師達は待遇改善過重労働是正のために、1968年春、The Professional Association of Interns and Residents of Ontario という任意組織を結成した。そのアンケート調査 ( 95% の回答 ) によると、1968年にその会員の70% は結婚して居り、その5% は共稼ぎをしている。65% は借金をして居て、そのうち20% の者の借金額は各人CS3000以上に上っている。

トロント市内では45%、B・C州では半分がアルバイトをしている。勤務生の病院以外で医療関係の仕事をしている者のうち、35% の者は借金をしないために、15% の者は借金返済のために、45% は両方のために、3% は賛沢品の支払のため、2% はその他のために、それぞれアルバイトをしていると答えている。

アンケートによると75% の者は、1週間の勤務時間は168時間中、70時間から130時間となって、また95% の者は、自由時間のうち勉強に当てる時間は5% 不足だと回答している。また Interns や Residents は、医師でない者に出来るような仕事も経常事務としてやらねばならぬし、殆ど半数の者はそのような種類の仕事に自分の勤務時間の甚も費している。と述べている。

- (9) 10月の失業状況 (Nov 4 Nov 27付 The Globe and Mail 紙)  
連邦統計局が発表した10月の失業状況を要約すれば、次のとおりである。

ア. カナダ全体

各州別にも全国的にも失業者が増加し、季節要因を修正した失業率は5.3%に達し、過去16カ月の最高を記録した。

全労働力	8,142,000人
失業者	314,000人
前月比	35,000人の増
前年同期比	26,000人の増
失業率	3.9%
前年同期	3.6%
前々年同期	3.3%

(注) 季節要因を修正した失業率の推移

1969年	7月	4.7%
"	8月	4.9%
"	9月	5.0%
"	10月	5.3%

(1968年6月(5.4%)以来の最高)

イ. 各州別の失業者数(括弧内は前月比増減)と失業率(季節修正)

大西洋岸諸州	34,000人(+2,000人)	8.0%	(前月8.5%, 前年同期8.1%)
ケベック州	135,000人(+11,000人)	7.9%	(前年同期と同率)
オンタリオ州	73,000人(+1,000人)	3.5%	(前月は3.1% 前年同期3.6%)
平原三州	32,000人(+10,000人)	4.0%	( " 2.6% " 3.0%)
B. C. 州	40,000人(+7,000人)	5.4%	( " 5.3% " 6.0%)

(参考) ケベック州の明細 モントリオール市マンパワーセンターの発表

(ア) 同マンパワーセンターに求職を登録した失業者数

1969年10月、51,995人(前年同期49,500人)この数は全カナダ失業者数の4.3%に達する(前年同期の全加比は3.92%)

- (イ) 管理職、技術者、専門職の分野では、就職希望者の資格や能力と求人者の条件との間の開きは漸次大きくなりつつある。同じようなギャップは事務職、商業、セールスの分野でも見られる。すなわち、求人条件がいよいよ厳しくなりつつある。
- (ウ) 製造業の分野では、10月は9月に比べて若干失業は減少した。
- (ニ) 建設業関係では、今年前半のストライキが止んで多少は仕事が始まったが、昨年と比べるとまだ就職チャンスは少ない。
- (ホ) 移民省主催の職業訓練コースのうち、フルタイムコースに約4,000人、パートタイムコースと技術練磨コースに約12,500人が編入された。(前年同期の編入者数は1,845人)

#### ウ、産業別就業状況

##### (ア) 就業数が増加したもの(前月比)

サービス業、取引関係 +5,400人

##### (イ) 就業数が減少したもの(前月比)

建設業 -2,600人

運輸、通信関係 -1,700人

##### (ウ) 前年同期との比較

公共事業関係 -2,000人

建設関係 -1,500人

農場 -2,900人

サービス業 +7,600人

製造業 +6,000人

#### エ、失業期間

1か月以内 36%

1-3か月以内 36%

3か月以上 28%

オ、失業保険の支給状況(1969年9月)

Unemployment Insurance Act に基く失業保険加入者は、1968年9月の5,356,000人から、1969年9月には5,458,000人に増加している。

○支給申込人数 260,000人(8月……268,000人、前年9月……247,000人)

○保険金額 CS24,000,000人(8月 CS27,700,000、前年9月 CS20,800,000)

すなわち、9月の支給申込人数および保険金額は共に前月より減少しているが、前年同期よりは増加している。

⑩ “差別なきカナダを”(Nov. 22付 Globe and Mail 紙)

トロント大学の社会学教授 Kelner 博士は、カナダの発展のためには、アングロサクソン人種以外の民族の才能を十分尊重、活用すべきであると次のように述べた。すなわち、

カナダは極めてすばらしい国であり、いま多方面に変化が起りつつある。米国は人民その他の問題で“差別”という間違いを犯して苦勞しているが、アングロサクソン人が多数を占め、各種民族が混在するカナダはユニークな方法でこの間違いを避けなければならない。最近では、アングロサクソン人のリードするクラブでも、次第に非アングロサクソン人を受け入れるようになったが、それでもまだ他人種には心から打ちとけるようにはなっていない。しかも彼らは自分達の態度はよく認識していて、むしろそれを誇りにしている様子さえ見える。

アングロサクソン人以外で、他の人種を差別扱っているもう一つのグループはユダヤ人である。彼らは「われわれと生活様式や考え方の違う人々とおつき合いをするのは気が進まない。それは人情の自然というものだ。もちろん、われわれは自分達のやっていることは承知の上だ」という。ユ

ダヤ人は元々、百姓出身ではなく、都会地にチャリカリした地盤を築いていて、非アングロサクソン人の中ではカナダで一番成功している。

このユダヤ人は別として、アングロサクソン人でない異民族は、親がカナダ生まれであること。そして特に親が成功者であったことがカナダ社会でエリートになれる一つの条件である。つまり外国から移住してきた者はエリートにはなりにくい。特に銀行業界は、スコットランド系が古くから有力な地位を占めているので、異民族の露頭は困難であろう。しかし、非アングロサクソン人の技術的知識や創造性は工業や娯楽産業をはじめ各方面に強い需要がある。従って、カナダに生れなかったからとか、非アングロサクソン系であるからとか、女性であるからとか、いようなことで、差別的取扱い"をすることは、カナダ発展のために大きな間違いである。

### (II) カナダ産業に対する外国資本の支配問題

日本人技術者がカナダに移住して就職する場合、その産業構造が日本の場合とは異なるために、折角の技術を適用できなかつたり、需要が思いのほかに少なかつたりする事例は相当多い。かような事情の根本には、カナダの産業に対して、外国（主として米国）資本が直接に投資され、製品の種類、輸出、技術導入などについて、外側から大きな規制が加えられている事情があるとみられる。このため、カナダ産業に対する外国資本の支配問題はいつも論議されているところであるが、移住者としても常識的にこれを承知して置くことが必要と思われるので、最近の記事の中から参考意見をつぎのとおり摘記する。

#### ○ その1

トロント大学Watkins 教授は11月18日、トロント市のThe Certified General Accountants Association の会合において次のように述べている。



カナダの二次産業の60%と、基礎資源産業の%は外国人によってコントロールされて居り、いまやカナダの政府はインフレや雇用を制御する力を失ってしまった。カナダは米困資本に対する依存度が大きくなったために、米国の利子平衡税が制定され、米国の外資直接投資基準が定められた際、対加特別措置を要請するために米国へ駆け込まざるを得なかったほどである。相手の米国でさえも、カナダが余りにも米国へ依存してしまっているのです。カナダを「別個の国」、カナダ経済を「別個の経済」として処置することが出来なくなってしまっている。

さらに、社会主義政党々主であるマニトバ州Schreyer首相が最近ニューヨークや東京を訪問した際に、「自分は健全な政策を実施する。社会主義的な政策などは行わない」ということを示さざるを得なかった例などは、カナダにとって、政治的な制約であり、選挙の自由を限定するものである。見方によっては、カナダの独立性の喪失とも言える。カナダ人は「外国資本を驚かしてはならない」と少し気に病み過ぎてはいないか。米国資本などは強力であって、例えばブラジルで、右翼革命があったり、左翼革命があったりしても、ひるむことなく、進出を続けている位強いので批判するのに遠慮は要らない。従って、外国資本が支配しているカナダ内の会社を買戻すために、会社や個人の所得から若干の特別税を徴収して、Buy - back - Canada Fund を作るべきである……云々。

#### ○ その2

上記Watkins 教授の説に対して、トロント大学Satarian 教授は違った角度から論評している。同教授は「カナダにおける外国資本企業の役割」という題で調査を行ない、数カ国におけるアメリカ資本の会社の実情を解説している。その中で「従来、『カナダ産業の主要部分は外国資本の親会社によって所有、支配されている』という懸念が非常に強調されているが、所有の『形態』よりも、『子会社』という媒体を通じて

アメリカの『法律』がカナダの中へ侵入してくる危険性については人々は余り気づいていない」と説明している。Satarian 教授の意見によれば、アメリカ系資本の子会社に対しては種々の批判が挙げられている。すなわち、

- (1) 原料部門以外では、これらの子会社は外国にある親会社やそれら子会社と競合するような輸出は禁止されている。
- (2) 子会社は購買政策として、その必要とする部分品や主な使用品はみな同系会社から購入せねばならない。
- (3) 調査や開発部門の努力は外国親会社に集中されるために、カナダ内における科学者、技術者の就職機会が減少し、カナダ産業の技術的基礎が弱体化される。
- (4) これらの子会社では、カナダ人が高級管理職に就く機会は少なくなる。
- (5) これらの子会社は、外国の親会社と比べると能率の面においては劣る。

親会社と比べて、子会社が非能率であることは、カナダや外国の関税問題やカナダ国内の競争の少ないことなどから、基本的に言ってマーケットが狭く、会社規模が小さいこと、作業が専門的に分化されていること等に基因する。

- (6) 製造工業の分野では、多くの外国系子会社は親会社と同一製品を能力の最大限度まで生産している。
- (7) 子会社の生産コストはたいていの場合、親会社のコストよりも高くなっている。

外国資本のカナダ産業支配の問題は、10年以上も以前から論議されており、その立場には二通りあるようである。すなわち、外国資本の直接投資を無制限に歓迎する側の人々は、制限を主張する人々を、狭隘な防衛主義者であって、カナダのことよりも自分達の恵まれた立場を守る

うという利己主義者だ、と考えるようである。これに対して、外資制限を希望する人々は、歓迎意見の人々を、米国の経済的帝国主義の第5列だと称している。しかし実際には、外国系資本の存在によって、広い範囲の技術やマーケットに繋がりを持つことが出来るわけである。米国系企業をみると、カナダの環境によく適応しかつカナダ資本の企業と同様な活動をしており、どのレベルのものであっても、大して驚くに足りない。カナダの多くの会社に対して、カナダ人は貿易を振興するように要求するが、カナダの現在の産業構造の中では、コストが高く、外国側のカベが厚くてそのような要求に添うことは甚だむずかしい。子会社からある特定の国に対する輸出の制限、1968年の初めからカナダに適用された支払均衡政策 (balance of payments guidelines) の強制、カナダ国内における米国の反トラスト決定、などによってカナダの子会社の自由は制限されるが、「技術提携」などをしている企業の場合にはその企業がカナダ資本の所有であろうとなかろうと、上と同じような制約は避けられない。カナダの貿易を振興するためには、企業の大規模化による産業構造の合理化、親会社に比較して、製品の専門化・多様化、マーケットの拡大などを図るべきである。またカナダはその産業政策において、商業政策をはじめ、合併禁止政策、課税政策、調査その他に対する政府補助などにもっと明瞭な戦略を必要とする。米国系企業の子会社の場合、その社長の半分、その下の3番目までの高級社員の殆どは親会社の国の出身者であって、トップマネジメントには改善すべき余地はある。もっとも当人達の管理能力の問題を考えると、カナダ人を最高管理者にする方が企業のために有利かどうかは一概には言えない。自治の程度は子会社の種類によって大幅に異なるもので、多くの子会社は、労働力の面をはじめ、生産計画やマーケティングの分野で相当の自由裁量は許されている。新製品の決定や新技術の採用については一般に制約を受けている。親会社から特に厳重な監督を受けている子会社は比較

的新しい会社や、その製品が親会社のもものと類似する場合に多い。親会社の方としては、能率と利潤を挙げるためには、管理権や技術をカナダに送り込みたいところであろうが、カナダ側の利益のためには、企業の運営方針の決定に対する制約をなるべく受けないこと、挙げた利潤が第一線に確保されることが大切である。外国の個人資本が相当程度までカナダ産業を所有し、支配しても、「相互依存」という関係からみると、カナダ人が要求してきた企業政策の自主性ということは余り損われなないであろうと思われる。概して言えば、外国資本の直接投資については、その実体よりも不安の方が大き過ぎるようである。ここで大切なことは、外国系資本の子会社の独立問題や所有権の問題よりも、米国の「法律」や「規則」が治外法権的にカナダに侵入してきて、カナダ側がコントロールできないことになるのを防ぐことであろう。関係国の間でこのような問題が協定によって解決できれば、外国資本の直接投資のプラス面はマイナス面よりも遙かに優るといってよいだろう。

( 参考資料 )

- 別紙 1. カナダ産業をコントロールする外国資本の比率
- 別紙 2. カナダにおける外国資本の直接投資による利益

(別紙1)

カナダ産業をコントロールする外国資本の比率

(1926年、1957年、1963年の各年末)

外国

□ 米国    ▨ その他の国

製造業	1926	30%	5%	65%
	1957	43%	13%	44%
	1963	46%	14%	40%
石油	1926	パーセンテージ不明		
	1957	70%	6%	24%
自然ガス	1963	62%	12%	26%
その他の 鉱業と 金属溶解	1926	32%	6%	62%
	1957	52%	9%	39%
	1963	52%	7%	41%
鉄道	1926	← 3%		97%
	1957	← 2%		98%
	1963	← 2%		98%
その他の 諸用品	1926	20%		80%
	1957	4%	← 1%	95%
	1963	4%		96%
上記の 合計	1926	15%	2%	83%
	1957	27%	5%	68%
	1963	27%	7%	66%

資料：連邦統計局の「1963、64、65年の国際支払のバランスおよび国際支払」

(別紙2)

カナダにおける外国資本の直接投資による利益(1946—64年)

単位：100万カナダドル

年 度	海外に送金された所得	源泉課税引当金	未配布収益	収 益 合 計	海外に配布された収益の%
1946	147	12	120	279	53
1947	183	15	125	323	57
1948	174	14	160	348	50
1949	233	19	155	407	57
1950	309	25	150	484	64
1951	272	23	190	485	56
1952	239	22	295	556	43
1953	217	22	305	544	40
1954	230	22	280	532	43
1955	274	26	335	635	43
1956	310	26	400	736	42
1957	340	24	425	789	43
1958	339	23	235	597	57
1959	365	24	350	739	49
1960	318	28	280	626	51
1961	396	57	240	693	57
1962	398	52	305	755	53
1963	424	52	410	886	48
1964	562	58	455	1075	52

資料：連邦統計局の「1946—65年の摘要—国際支払のバランス」

○ その3

カナダ経済審議会の Smith 議長は最近、「米国のインフレの影響がカナダに強く伝わってくる程、米国経済のカナダに対する作用は大きい。カナダが米国と経済的に緊密な関係を保つことを余り危険視すべきではない」と楽観し、さらに以下のように述べている。

カナダ経済は成熟しつつあるとはいふものの、多様かつ強力な国際経済の相互依存の一環から抜け出すわけにはいかない。特に米国との関係において然りで、カナダ経済が1960年代の中期に著しく改善されたことなどもアメリカ経済の好影響によるものである。10年前に多くのカナダ人が考えていた以上にカナダは世界的に重要な工業生産国として躍頭してきた。

カナダの完成製品の輸出高は、1960年にはカナダの全輸出高の10%に満たず、金額も6億ドルであったが、1969年には全輸出量の35%を越え、総額は50億ドルを上廻るに至った。ガット(G.A.T.T)の国際機関が発表した数字によれば、1968年に米国の輸入が急激に増加した際、それに関連して、カナダの輸出は86%も増加している。カナダ経済にとって、これからの10年間は米国経済との統合という面で更に重大な時期となる。

(2) 1969年の雇用状況 (Dec.12, Dec.27, 1969付)

Glode and Mail 紙)

ア、雇用数の増加

カナダの雇用数は、'EXPO' 67"に刺激された1966年のブーム以来、連邦政府の経済引締めにも拘らず、毎年増加を続けている。

(ア) カナダ全体の増加(前年比)

1966年	290,000人
1967年	227,000人
1968年	158,000人
1969年	269,000人

## (4) 州別の増加 (前年比)

州名	1966年	1969年
大西洋岸	21,000人	9,000人
ケベック	104,000	54,000
オンタリオ	104,000	118,000
平原三州	(1968年) 37,000	41,000
B. C.	(1968年) 25,000	47,000

## イ 労働力、雇用、失業状況

(単位：1,000人)

地域		1968年11月	1969年	
			10月	11月
全カナダ	労働力	8,015人	8,142人	8,115人
	雇用数	7,677	7,828	7,761
	失業数	338	314	354
	失業率	5.1%	5.3%	5.1%
大西洋諸州	労働力	642	659	646
	雇用数	602	625	606
	失業数	40	34	40
	失業率	6.2%	5.2%	6.2%
ケベック州	労働力	2,234	2,290	2,274
	雇用数	2,100	2,155	2,131
	失業数	134	135	143
	失業率	6.0%	5.9%	6.3%
オンタリオ州	労働力	2,987	3,002	3,007
	雇用数	2,905	2,929	2,925
	失業数	82	73	82
	失業率	2.7%	2.4%	2.7%
平原三州	労働力	1,344	1,342	1,333
	雇用数	1,309	1,310	1,292
	失業数	35	32	41
	失業率	2.6%	2.4%	3.1%
B. C. 州	労働力	808	849	855
	雇用数	761	809	807
	失業数	47	40	48
	失業率	5.8%	4.7%	5.6%



(13) 都市事務職員のサラリー調査 (Sep. 6, 1969付 Financial Post誌)

次に掲げる資料は、カナダのAdministrative Management Societyが、最近行ったサラリー調査の要点である。

ア、調査対象——カナダ11市の1,300社、米国122市の6,000社。

対象人員：従業員200万人中の事務関係職員62万人。

イ、調査時期——1969年2月1日現在

ウ、調査対象職種

(ア) 基幹事務職 13種

1週間当り平均サラリー

(単位 US\$)

時 期	カナダ	米 国
1968年	C\$ 78	\$ 95
1969年	C\$ 82	\$ 100

本年はじめからのサービス産業部門のサラリーの傾向からみると、事務関係職種のサラリーはさらに2%~3%程度の上昇とみられる。

(イ) Data processing職 . 7種

1週間当り平均サラリー

(単位 US\$)

時 期	カナダ	米 国
1968年	C\$ 109	\$ 129
1969年	C\$ 114	\$ 137

エ、勤務時間数 ( %は調査に回答した全会社数に対する該当会社数を示す )

1週間4.0時間以下 カナダ 83% 米 国 29%

1週間4.0時間 米 国 68%

1週間4.0時間以上 カナダ 1% 米 国 .2%

(14) 給料つき休暇制

たいていの会社が、1年に8日以上給料つき休暇を与えている。この休暇制をさらに細分すると、たいていの会社は、勤続1年後の者に対して休暇2週間、勤続10年に達した者には休暇3週間を与えている。また多くの会社は、勤続15年を越える者には休暇4週間を与えている。



カナダ9都市の事務職員のサラリー

- (説明) 1. 週給を示す(US\$)
2. Montreal市とToronto市は、1968年10月、11月の調査結果を示し、その他の都市は1969年2月1日現在を示す。
3. 上記M.T. 両市以外の都市の数字は、中等週給の範囲を示す。

	Montreal		Toronto	
	男	女	男	女
Mail clerk file cler	67	61	70	64
General clerk B	71	67	78	70
"    "    A	125	104	—	—
Accounting clerk B	89	82	—	—
"    "    A	127	102	120	100
Bookkeeping machine operator	—	86	—	72
Offset duplicating mach-op	83	68	—	—
Telephone switchboard operator	—	79	—	80
Typist-clerk	—	78	—	82
Stenographer B	—	—	—	78
"    "    A	—	83	—	88
Secretary B	—	93	—	95
"    "    A	107	108	—	105
Keypunch operator B	—	—	—	—
"    "    "    A	79	80	—	82
Tabulating machine operator	114	100	115	100
Computer operator	107	94	—	—
Programmer B	130	123	—	—
"    "    "    A	148	155	—	—
Systems analyst	—	—	—	—

Halifax Ottawa Hamilton Winnipeg Calgary Edmonton Vancouver Dartmouth

Mail clerk—file clerk	51-67	55-61	51-65	53-63	61-71	59-75	57-69
General clerk B	57-67	55-63	65-81	61-75	71-93	69-111	69-83
" " A	85-101	93-105	75-111	71-99	95-128	99-138	—
Accounting clerk B	71-79	73-79	73-119	71-95	81-113	85-123	75-87
" " A	77-97	93-123	87-138	99-123	107-148	93-138	99-115
Bookkeeping machine operator	63-79	71-75	67-85	63-81	73-89	59-89	73-91
Offset duplicating mach. op	65-79	63-79	73-83	71-95	75-105	63-73	77-119
Telephone switchboard operator	61-71	63-81	67-91	63-77	75-87	69-83	75-93
Typist—clerk	59-69	61-73	67-85	61-71	63-79	65-81	67-79
Stenographer B	63-73	65-79	69-83	65-77	75-85	71-87	75-87
" A	73-85	85-93	81-99	73-91	79-95	75-93	83-97
Secretary B	71-87	91-99	91-115	79-99	89-105	91-115	93-107
" A	79-101	105-119	95-113	95-117	103-117	101-119	103-119
Keypunch operator B	61-69	63-69	67-85	69-81	79-95	69-91	75-87
" " A	67-77	77-85	77-111	73-91	79-95	77-91	83-91
Tabulating machine operator	—	63-69	85-99	77-113	—	83-117	—
Computer operator	77-103	107-113	109-143	81-115	93-123	113-128	117-133
Programmer B	85-123	111-143	128-163	115-133	143-163	123-138	143-158
" A	123-145	153-183	133-173	133-153	168-198	138-168	143-178
Systems analyst	115-173	—	—	148-178	—	—	—

(15) 外国人学生に対する OHSIP の適用

( Dec . 4 . 1969 付 Globe and Mail 紙 )

オンタリオ州政府の健康保険制度 ( OHSIP ) においては、同州に最低 3 カ月間居住しなければこの保険に加入することが認められていない。これについて同州保健大臣が 12 月 3 日声明したところによれば、外国人学生の場合、丸 1 年以上オンタリオ州に滞在することが確実であれば、上記 3 カ月の待機期間を経過しなくても OHSIP に加入することが認められることになった。

なお、丸 1 年未満滞在予定の学生や、カナダ存住者を訪問する外国人などは従来通り民間の健康保険に加入する様かはない。

o. カナダは君主制を離脱か

現在カナダは、英国王エリザベス女王を頂く君主国である。しかし、1970 年代には君主制から離脱して共和制になるかも知れない。これはソルドー首相が 12 月 22 日の記者会見で述べた言葉である。

同首相は、「改正される憲法においても、カナダは君主制を持続するようにカナダ連邦政府は提唱した。しかし、新しい世代の価値観と巨大な技術の進歩とは今後 10 年の間に、政府の機構や社会制度を大きく変えて、カナダを君主制から離脱させることになるかも知れない。」と語った。

これより約 1 週間前、政府は「いくつかのカナダの紙幣からエリザベス女王の肖像を取除き、今までのカナダ首相の肖像と交換する」と発表したばかりである。この交換が行われると、女王の肖像は 1 ドル、2 ドルおよび 20 ドル紙幣だけに印刷される。保守党の前党首などは、この肖像画の交換は共和制への前触れであると批評している。

### 3. カナダのマンパワー政策

米国コロンビア大学の EL, Ginzberg 教授は、1950年以來、同大学において「人的資源の保存 (Conservation of Human Resources)」という研究を主催し、かつ1962年以來米国の「マンパワー諮問委員会 (National Manpower Advisory Committee)」の議長をして居り、そのほか米国労働省の顧問でもあって、最近では世界の多くの国に招かれて、マンパワー政策や経済発展について講演を行っている。

同教授は、1969年10月22日、カナダのトロント大学において「私は長年の間、世界5大陸の各地域の経済発展に関連するマンパワーについて研究を続けてきたので、この研究に基づいてカナダのマンパワー政策につき素描を試みたい。」と前置きして、A Manpower Policy for Canada と題する講演を行った。

専門家の分析したカナダの特長と、これに基づくマンパワー政策への提言は対加移住を考える上で参考になると思われるので、その要点を記載する。

#### (1) カナダ会社の特長

ア、カナダにおける基本的な課題は「国民の一体性 (Identity)」という

ことで、これはカナダが独立第2世紀で探求すべき第1の課題である。

マンパワーというものは、一国の文化、宗教・社会構造などに広く関連する要素である。イギリスとフランスから遺産を受継いだカナダであるが、建国100年経った現在では、カナダで生れ、育った世代が増加して、英仏の遺産は稀薄になりつつある。この事実、カナダの「Identity」について新しい次元を与えるものである。

イ、カナダの文化は、Biculturalism (英仏両文化) を土台としていることである。それも全体の中の少数民族 (仏系) がある有力な一州 (ケベック州) では大多数を占めているという異例の様相を呈している。

ウ、連邦政府と州政府間の相互牽引作用の問題である。もちろん、これは

ケベック州を念頭に置かねばならない。これは、人々が首都から2,000マイルも離れて住んでいれば、自分達の仕事のことは連邦政府の官僚よりも自分達の方がよく知っていると思うようになる結果である。

エ、カナダは米国の北側に隣接しているということである。この近接していることにはプラスとマイナスがある。

オ、カナダの広大な土地と可能な資源と、稀薄な人口とのアンバランスの問題である。インドの二大都市、ボンベイとカルカッタと、その周辺地区の人口を合せてだけの人口しかないのに、これだけの土地と資源を有する例はオーストラリアを除いてはどこにも見当たらない。他方、この広い地域に人口が分散しているということは問題の原因にもなる。大西洋岸諸州の人々は、全く理解できない程その居住地域に執着する。しかるに、国が急速に開発させる時代に、その住民が移動を好まないということはいろいろの問題を惹起する。

カ、人口が米国との国境に沿って南部地帯に極度に集中しているということである。これは、北部カナダの開発にとって大きな阻止力となる。

キ、人口の都市集中ということである。カナダは土地と人口との不均衡という問題にも拘らず、確実に都市集中化しつつある。人口は限られた少数の都市に集中しつつあり、数年以内に、人口の80%は都市に集まり、その大部分は、30内外の都市に集中する見通しである。これで土地と人口とのアンバランスはいよいよ悪化しよう。

ク、移住戦線の問題である。カナダは人的資源を欲しがっている。

しかし、その対策は経済に役立つ適材でなければならぬ。しかも、現在の人口の外に更にどれだけの人口が欲しいかはまだ不明(uncertain)である。

ケ、カナダは高所得の国ということである。そして、同時にカナダは社会福祉と社会正義を希求している。この点は、スウェーデンなど高所得の国々がしたように、カナダも開発を促進する刺激と、公正・平等を保証す

る社会保障とを両立させねばならない。

## (2) マンパワー政策の展開

以上のような諸特長を持つカナダのマンパワー政策は、どんな過程を通じて展開されたかを検討してみよう。

### ア、教育の充実

1960年代のはじめに、私は「カナダは国民の教育と訓練に対する投資が不十分である」と指摘したが、過去3カ年の間に、カナダの教育関係の投資は5億ドルから10億ドルに増加した。現在では国民総生産の8%程度が教育に使用されている。高校以上の教育機関の入学者は急激に増大した。また、学生に対する融資制度の拡充は印象深い。教育面の充実という点では、カナダの成果はA級に属する。

### イ、移住問題

カナダは移住者の「受入」に課題があるばかりでなく、移住者の「出国」にも大きな問題をかかえている。第2次世界大戦以来、多数の人々が移住してきたが、他方では相当な人数が米国へ移住者として出国した。英国と北欧諸国から少しでも多く移住者を迎えようとする企てが行われたが、今日ではこれらの諸国も移住者の数はグンと減少してきている。それに代って、イタリアからの移住者が増加し、最近では移住者送出国の範囲も広がってきた。ここにカナダの移民政策の弾力性が現れている。カナダが採っている選択移民政策( Selective Immigration Policy )は、教育と訓練制度がノロノロ進行している間はマンパワー確保のために大きな穴埋めとなり、支えになった。移住者が次々に入国したために、カナダは早急な前進をつづけることができた。トロント市の発展の如きは戦後の移住者に負うところが大きで、もしこれらの移住者が来なければ、トロントは今日の大をなすことは出来なかつたろう。最近の統計によると、全移住者の約3/4は専門職または熟練者であった。問

題はこの選択制度が若干慎重を欠いたのではないか、必要な程度に慎重であったかどうか、ということである。

#### ウ、訓練政策

マンパワーの構成の上で、訓練政策は大きな骨格である。1960年代には多数の場所に4種のタイプの訓練施設を設置する財政援助が行われた。その4種のタイプとは、職業高校、技能者学校、技術講習所、地域大学である。加うるに、1969年までには毎年、25万人以上の成人に対する訓練用資金が造成された。訓練政策充実のためには種々の方法が採用されたが、そのうち主なものは、(a) 各種講習施設を職業訓練用に使用したこと、(b) 成人教育について国は特殊の主義に偏らず、公私のあらゆる市場を利用して訓練を図ったことである。

#### エ、可動性 (mobility) と地域開発との関連性

カナダは従来から地域差の大きな国である。例えば国民総所得においては、オンタリオ州の如き豊かな州は小さな州の2倍に達し、失業問題については、大西洋岸諸州の失業率は全国平均よりも高率を示している。このような豊かな州と、然らざる州との地域格差は40年以上そのまま国全体の構造の中に反映され、最近の急速な発展の間にも格差の是正は出来なかった。こうした地域間の不均衡を是正するために、最近、連邦政府の資源を利用する特別の努力が行われた。経済審議会の最近の報告によれば、後進地域には先進地域の約3倍の開発投資が行われた。しかし、実際には、後進地域に新しい一つの職場を創造するには平均45万ドルの投資が必要とされる。大西洋地域を主たる投資先として、4億ドルの特別補助金を使用したか、地域格差は依然として従前通り残っている。こうした地域間のギャップを狭めるのは困難であり、除去するのはさらに困難である。

#### オ、雇用の促進

カナダは労働力の急速な成長の時代に入りつつある。戦後のベビーブ



ームと若年者の移住によって、労働年令に達する人口は従前よりも益々増加する。カナダは労働事情の同じような他国と比べると、婦人の就職率は低い方であるが、最近既婚婦人も再就労に乗出してきた。さらに、7—8%の失業率を有する地域における失業問題の解決をはじめ、調査統計によると雇用の促進はカナダの当面の課題である。1970年から1980年の期間に、職を希望する男子が150万人、女子が100万人新しく増加するものとみられる。

#### カ、生産力の増強 サービス産業のウエイト

カナダの雇用人口を見ると、1946年には480万人であったが、1966年には730万人に増加した。この増加した250万人のうち、210万人はサービス業部門へ向い、僅か40万人が物品生産部門へ配置された。そして、1966年にはサービス部門の雇用は5つの職業のうち3つ未満であったが、その後雇用数が250万人増加するうちに、物品生産部門へ1人増加する毎にサービス部門へは5人の割で増加していった。こうして世界の多くの国と同じように、カナダも物品生産からサービス生産への移動を経験しつつあり、実情はすでにその中途を通過している。即ち、カナダの労働人口の大体60%はサービス産業に雇用せられ、40%だけが農業、鉱業、製造、建設などの物品生産業に従事しているのである。

このような傾向から、年間の1人当り生産増加率をみると、物品生産部門が大体5%であったのに対し、サービス部門は1%強にすぎないことが明らかになっている。特に政府関係や教育関係のサービスなどを含みいわゆる一般サービスだけを見ると、僅か0.5%の増加に止った。こうした情勢から判断すれば、カナダの経済審議会が次の5年間の生産増加率を5.5%とみるのは楽観的過ぎると思われる。1968年の例をみると、国民総生産780億ドルのうち、240億ドルを使った連邦、各州等の政府関係サービスの経済に及ぼす影響は極めて大きく、その

使う経費、マンパワー、および生産性は大きな問題である。

#### キ 労働組合問題

マンパワー問題に挑戦するものとして、次に取上げるべきことはカナダの労働組合である。これは急速に増大しつつあり、その加盟者数は過去10年間に50%も増加した。12の大組合のうち3つだけがサービス部門のものであるが、カナダの労働力の3/5はサービス部門のものであるから、サービス労働者はもっと組織化されるであろう。従って、現在の平均的なサラリーは、サービス部門は1週間70~80ドル、製造等や建設業部門は110~120ドル以上であるが、将来は、生産性の増加が困難な分野(サービス部門)の賃銀上昇が考えられ、その結果、将来は低賃金サービス部門から強力な賃銀増額の圧力がかけられるであろう。

#### ク 失業問題

大西洋沿岸諸州では、成人の46%しか労働力として働いていない。

(オンタリオ州は57%)

#### ケ、労働と福祉との関係

福祉対策が人道的に増強されればされる程、労働者の労働意欲は低下する。特に住民がその居住地から他へ移動しようとする移動性の限定された国では、労働から得られる収入は減少する。そしていよいよ別の場所で働こうという意欲を弱める。

カナダは1年間に5億ドル程度を児童福祉のために使っている。生産性向上のためにこの支払が合理的であるか、どうか問題である。これと似た問題がもう一つある。すなわち、カナダは保健の問題にかなりの金を使用している。この金は生産増加に何とかつながっているのであろうか。老人は長生きして、安楽に死ねるようにしてやらねばならぬが、老人の健康改善に対する投資は生産増加には役立たないし、過去10年間老人男子の平均寿命は少しも延びていない。

カナダは所得を上層階級から下層階級へ移動させようという大きな計画を実施しているが、前者が依然としてそのレベルを維持しているので、後者の所得は増加していない。貧乏退治は容易な業ではない。

### (3) 将来の対策

#### ア 高度雇用経済の確立

カナダの価格と所得委員会 ( Prices and Incomes Commission ) が、その使命を果そうと努力したが、労働組合の抵抗で十分に成果を挙げていることを指摘したい。高度雇用経済を確保するためにはどうしてもインフレを抑制しなければならない。

#### イ 農業問題の処理

特に平原三州の農業問題。農業部門では収入確保の問題と同時にマンパワーの問題に直面している。両者は同一ではない。カナダ国民は、農民達が農産物の価格保持以上に希望している事項 ( マンパワーの確保 ) にもっと注意を払うべきである。

#### ウ 米國その他との関係調整

カナダ経済の限定された規模からみて、米國との automotive 協定は選択的処理が出来るため有利とされている。長期的に展望すると、資金借款と法人管理の分野で解決すべき不可避の問題がある。カナダは米國から資金を借入れる一方、国内企業はコントロールしたい希望を持っている。これらが両立しないとすれば、そのいづれかを選ばねばならない。経済の発展速度を落せば経済をコントロールする力は大きくなる。しかし、世界経済の相互依存性から考えると、我々は、"control" と言ひ言葉を少し誇張し過ぎはしないか。カナダはその産業をコントロールして基本的な経済政策を遂行し得るものかとの疑念がある。

アメリカはそのマネージャーをカナダに沢山送ることは希望していない。カナダ政府はアメリカの企業に対して「広汎な政策決定を固定する

なら、カナダで企業経営をしてよい」ということができる。米国は大きく、カナダは小さいので、経済的に米国が呑みこんでしまわないかと心配するのに同情的。しかし、外的な危険性がそれほど重大なものだろうか。さらに、この企業コントロールということは国内的次元でもある。例えば、ケベックのフランス系人は、英国人だけをトップマネジメントの地位に迎えたくないという事実もある。

熟練マンパワーが引続いて米国に流出するという脅威こそ、大きな危険性ある問題である。カナダの経済は閉鎖されたものにするわけにはいかない。国民が教育され、高い能力を訓練されるほど、彼らは能力を伸ばし得る機会と場所を求めて移動してゆく。Professionalism はナショナリズムを克服するであろう。

従って、カナダは熟練資源が絶えず南方（米国）へ吸引されることを予期せねばなるまい。もちろん南から北へ来る者も多かるう。事実、現在のところ、米加両国の熟練マンパワーの移動では有利な立場にあるようである。しかし、カナダは米大陸のマーケットの一部をなすもので、そのマンパワー政策もここに立脚して樹立されねばならない。

#### エ 差別待遇の排除

正義の行われる社会の吸引力ということも考えねばならない。

平等の探求ということは今や世界的になってきた。

所有することの少ない者ほど多くを要求し、持てる者ほど貧者は救済せねばならないことを認めている。返済（return）のチャンスを提供するような方法を考慮することが大きな課題である。この意味で、カナダの教育と訓練の計画は、カナダの地域開発の努力よりも更に多くの成果を提供するものと思われる。

差別待遇の慣行を除去することこそ、良きマンパワー政策というべきである。

カナダでは、力と支配（Power and Control）がしっかり維持さ

れてきた。しかし、移住者の増加、婦人の経済参加（就労）の増加、若年層の高等教育参加の増大等につれて、多くの人々に雇用の機会を広めつつ、雇用の客観的な標準と昇進の道が採用されねばならない。

こうした処置は政府の手では十分に為し得ないから、マンパワーの効果的使用をなし得る個人の役割が大きい。

#### (4) マンパワーの政策に関する結論

ア マンパワー政策は、國家的および個人的機能であって、カナダ国民の現在と将来の世代の生活の方向を決定する重大なものである。従って、それは人間の基本的価値に根ざしていなければならない。その見通しが明瞭になったとき、はじめてマンパワー政策は高度の優先的目標に到達することができる。

イ マンパワーは、手段と目的の双方を意味する点で独特の資源である。これによって経済その他の生産が行われるのであるが、人間は単に資源的存在のみではない。どんな方法による測定であれ、経済成長の比率はそれほど重大な問題ではない。鍵は人間生命の資質にある。

このことは、若者達の革命を説明するのに役立つ。彼らは、先輩達は手段と目的を混合したと信じているのである。

ウ 我々は都市化すればするほど、住民相互に依頼的になる。都市は、その住民達が法と秩序とある程度の相互依存、ならびに寛容ということを尊重する時にのみ繁栄することが出来る。一度都市的環境が破壊されると、その再建にはより以上の費用がかかるから、住民達は都市の生活環境が破壊される前にその都市を守らねばならない。

エ カナダにとって最も緊急なことは、深刻な地域主義を克服して国民のコンセンサスを確立することである。これをなくしては、カナダの発展は困難であろう。特に政治的コンセンサスがなくては、当を得たマンパワー政策の樹立はむづかしい。

オ 住民達はその希望を達成しようと思ひなら、将来の明るい成果を目ざして積極的な役割を果すほかに道はない。

#### 4. 移住協力員のみた移住事情

(44年10月分) その一

1969年度前半期を経過したので、当事務所からカナダ移住協力員6名に対して質問し、それぞれの地方の移住事情を聴取した。

設問の主な項目は次のとおり

- I 日本人移住者が勤務している会社(含農場)の実情について
  - 1 日本人移住者の「技術能力」の程度とその長所、短所
  - 2 日本人移住者の「会社内の同僚との関係」
  - 3 外国系の雇用主やマネージャーなどは、日本人移住者をどんな目でみているか。
- II 日本人移住者の自立について
- III 担当地区における就職のチャンスについて
- IV 担当地区の特殊事情
- V 今後のカナダ移住者に対する助言
- VI 移住協力員としての所感

報告者の担当地区と氏名

ケベック州モントリオール地区	西 条 邦 緒
オンタリオ州トロント地区	永 井 陸
マニトバ州ウイニペク地区	松 原 信 雄
アルバータ州エドモントン地区	林 寛 義
B. C州ケロナ地区	茨 輝 雄
B. C州ヴァンクーヴァー地区	岩 田 欽 一

各協力員の所見の要点を問題毎に整理すれば次のとおりである。

- I 日本人移住者が勤務している会社(農場も含む)の実情について  
(外国系移住者やカナダ人の同じ分野の技術と比較して)
  - 1 日本人移住者の「技術能力」の程度、その長所、短所

(1) 一般事務系統の移住者の場合

〔モントリオール〕

当地区における事務系統の男性は、日本商社あるいは日本と取り引き関係のある小規模の貿易会社に勤務しているようで人数は少い。女性の場合は大部分セクレタリーとして働いており、タイプ（80語／分が普通）と速記あるいはステノグラフィーのできる人が現地資本、アメリカあるいはヨーロッパ系の会社で働き特にこれらのできない人は大物分日本商社で働いてるようである。

〔トロント〕

男子事務系統移住者は少なく、外国系会社に純然たる事務職で勤務している人を知らない。但し、日系商社の Toronto 支店には現地採用として数名勤務の場合は技術能力の点で問題となる事なし、一般事務系統の大半は女子移住者で Office clerk Typist が圧倒的、然し、仕事の処理量、技術能力の点では、やや問題があるようで、これは語学と日本的習慣に起因する。日系女子の立居振舞は、外国女性のように活発でないことが仕事面にも現われる様である。単位時間内での集中力や多角的に処理する能力に欠けるように見受けられる。しかし語学に堪能でこれらの能力を外人女性なみに備えた人には大きな保険会社の重役秘書として勤務している人もある。

〔ウィニペグ〕

A 女性はタイピストとして就職している。仕事そのものは非常に簡単でカナダ人のタイピストに比べてよく出来る様に思うが、英語の会話と、聞く事が充分でない為に上級の仕事が与えられない。

（英語の読み書きは充分である）

〔エドモントン〕

一口に言って、日本と深い関係にある会社に勤める以外すべての



点に不利のようである。すなわち、この諸習慣になれていないし、一番大切で、誰でも悩む英語についても Canadian 以上に読み、書き、話す日本人は、まずないから非常に苦しい立場に立たされる。土地に慣れない点もやはり短所としてここに書かなければならないだろう。ヨーロッパからの人もそうであるが、事務系の仕事に就くより、Labourer, worker となるケースが多いようである。場合によっては、この学校へ行った後仕事に就くのが事務系の場合一般的であろう。

〔ケロナ〕

該当者なし

〔ヴァンクーヴァー〕

この場合には、英語の語学力が一番大切である。ある旅行案内所に働いて居る新移住女性（大阪外語卒で日本で航空会社に2ヶ年余り働いた経験者）は、カナダ人以上に重宝がられている。勿論本人は中々の研究者で常に変更されるタリフ（航空運賃その他の規約）を漏れなく目を通して何時でも uptodate の知識を持って働いて居る。婦人移住者で多い会社のレセプションニストは矢張り英語の語学力が何よりも大切である。英語のできる人は商社でも重宝がられる。

(2) 技術移住者の場合（高校卒業後、経験3年未満）

〔モントリオール〕

当地には、これに相当する人はいないようである。ただ推定するところでは、この程度の技術ではその人自身が持ち合せているだけではかなりの困難が伴うものと思われる。その反面、若いから知識の吸収力、あるいは現地に対する適応性の点で長所がみられると思われる。

〔トロント〕

例え3年未満でも、習得した技術の内容によるもの、総合的に工事

関係の仕事では技能者として認められ難く、所謂素人工としての仕事  
が殆んどである。この種の人々は、仕事に就いて後経験を経て習得し  
なければならないので、自分の専門コースにこだわらず、仕事があれば  
どの様な仕事にでも就くという形で働いている者が多い。耕地面積  
が広く、農耕人口の少いカナダでは最初から農業コースを目標とする  
場合は初志貫徹出来る。

〔ウィニペク〕

該当者なし

〔エドモントン〕

技術系の場合、一応有利であるが、やはり高校卒の技術系では迫力  
に欠ける。この会社では、Canadianの方を雇う場合が多いよう  
である。しかし技術さえしっかりしておれば十分にやって行けるし、2  
～3年カナダで経験を積めばどこの会社でも働ける。

〔ケロナ〕

農場だけが当地の職場となるわけであるが、学歴、人種、経験その  
他いかなる諸条件にも関係なく同等に扱われる。時間当り賃金：C\$  
1.50～C\$1.60、ハウス、水道、燃料費等ほとんど雇用主持ち  
(一部には従業員1部負担の所もある)。労働時間：夏9～10時間  
冬7～8時間(冬期は寒さや雪のため働けない日がある)収穫時：働  
きによって賃金をもらう(能率給制)

〔ヴェンクヴァー〕

自動車のメカニック、溶接工など良い仕事を取って、カナダ人以上  
に重宝がられている移住者もある。ミートカッター(Butcher)とし  
て3人で良い仕事を取っている移住者がある。

(3) 技術移住者の場合(高校卒業後、経験3年以上)

〔モントリオール〕

この程度の経験をもてば、テクニシャンとして一応仕事ができるようになるのは日本と変りない。しかし30才を過ぎた人には、日本にいた時以上の社会的地位、あるいは生活面の飛躍を期待することは困難ではないだろうか。具体的には、若い(20才台)人は夜間の大学に行っている人が多いが、40才の人は依然として日本と大差のない生活をしている。

#### 〔トロント〕

習得した技術の内容と経験度によるが、工業関係技能者として実地に身につけている人が多いので、例え語学に障害があっても、処を得れば重宝かられている人も多い。科学技術センターのA君など良い例と思う。又三菱電機でエレベーターの製造に従事していたO君は当地のエレベーター会社で殆んどエンジニアと同じ仕事を担当している。主として、電気、機械、自動車関係の経験者は応用範囲も広く、手に特殊の技術があればある程問題が少い。但し、ピースワークでの仕事では、体力と精神的な問題(最近の若い人はドライに育ったとは云われても矢張り1対1では外人に対し精神的に弱い)特にスマートな自己主張が外人に比べて弱いので苦しめられるケースが多い。

#### 〔ウィニペグ〕

該当者なし

#### 〔エドモントン〕

日本での経験はそれ程重視せず、あくまでカナダでの経験を問題にする会社が多いようである。そのため、仕事をさせてみた場合、やはり満足してもらえらるためには経験の豊かな方が有利であろう。特にメカニック、溶接工、機械工、理容師など、日本とカナダでやる事が同じ職業程有利である。

#### 〔ケロナ〕

該当者なし

〔ヴァンクーヴァー〕

30才位までだと、永い経験のある人程有利である。

(4) 技術移住者の場合 (短大卒業後、経験3年未満)

〔モントリオール〕

当地には、自動車の修理工をしている例が2例ある、彼らの場合はその面の技術を身につけているために、それほど語学力を要求されないもので、あまりハンデオキヤップは見られないようである。

〔トロント〕

不幸にして、該当移住者として女性しか知らない。2人の女性は銀行、1人はトロント大学図書館に勤務、待遇は一般 Office clerk とほぼ同様と推定される。他の1人の女性は、最初美容院に見習として勤務後、現在、美容師の資格を得るために専門職業学校に通学中。

〔ウィニペグ〕

該当者なし

〔エドモントン〕

当地では、高校を卒業してから大学へ行かずに、短大や専門学校へ行き、技能を身につける。日本の短大を出ても、その資格はカナダでは認められない。しかし、技術系の職業であれば、なんとかやっていると。経験も出来るだけ豊かな方が、有利なのは言うまでもない。

〔ケロナ〕

該当者なし

〔ヴァンクーヴァー〕

コンピューターのオペレーターで、現在CPAに入社して講習を受けている新移住者がある。この様な分野の人は、働きつつ研究をするチャンスがある。

(5) 技術移住者の場合 (短大卒業後、経験3年以上)

[モントリオール]

該当者なし

[トロント]

高校卒の移住者(3)項とほぼ同様。機械科卒のT君、現在機械工として約2年勤務のかたわら、資格をとるべく勉強中。該当者は余り多くは知らないが、(4)、(5)の短大卒の人達には多少内面的な自己抵抗があるようで、日本であれば、短大卒は短大卒としての待遇規準があるが、当地ではDegreeの有無も仕事の内容の分れ目になる事が多いので、これを超越するか、克服する覚悟が必要であると思ひ。

[ウィニペグ]

該当者なし

[エドモントン]

(4)と大差なし。あくまで本人の実力次第。

[ケロナ]

該当者なし

[ヴァンクーヴァー]

該当者なし

(6) 技術移住者の場合 (大学または大学院卒業後、経験3年未満)

[モントリオール]

ある意味では学歴による差は日本以上に明確であり、会社や研究所における地位は平均的能力の人の場合はそのdegreeによって決定的にきまる。これは(7)項についても同じである。カナダ人との差別の例については、例えば、プロフェッショナルエンジニアの資格の例に見られるように、カナダ人の場合は、大学卒業2年でその資格が自動的に得られるのに対し、外国人、特に日本人等に対しては厳しい制約

があり試験をパスしなければならない。これは実質的に日本の大学卒を公認していないことに基因する。ただし、博士号所有者に対してはかなり公平であるようにも見受けられる。しかし、いかなる degree であろうとも、日本人は英語力あるいは仏語力にはすでに大きなハンディキャップがあるので、この点でもカナダ人と全く対等にはいかない。語学力が情報交換上全く差支えないとしても、カナダ人の何倍か仕事して始めて等しい対遇を得られるといえよう。

#### 〔トロント〕

Degree を持っているものの、実地の経験年数が少ないため、語学の障害もあって適切な仕事を得るに当って多分に運も左右する。運に恵まれて Engineer Assistant の仕事に就いている人もあるが、彼らも渡加後英語学校で語学を勉強し、約1年後に得た職である。大半の人々は環境と語学に馴れるため、一時的に不本意な職に就くとか、英語学校に通学している状態であるが、独身者などの場合、若さと気力がある事で考え方が拘束されず、割合フレキシブルなのが強味である。Canada で技術者として働く場合、その資格が問題となり資格の取得も次第に緩和されつつあるとはいっても、矢張り困難な問題である。若い大学卒業生の中の向学心に燃える人々は、カナダの大学のコースを再度志す人も多く、長い眼で見た将来、最も期待出来る層であるとも云える。

#### 〔ウィニペグ〕

A 女は、室内デザイナーの仕事をしている。個人で1つの設計を仕上げるので、仕事上英語会話もあまり必要でなく、技術の面に於てはカナダ人との差はあまり考えられないとの事

#### 〔エドモントン〕

Engineer は Association があって、ここのメンバーに入らないと Engineer として認めてもらえない。大学院を出れば当地ではメ

メンバーに入れるようである。大学卒の場合はテストがあってそれをパスしないと入れない。この大学を出れば自動的にメンバーになれる。実際生活上は仕事が出来ればそれでいいわけで、多少給料は悪いが、別に仕事につけないという問題はない。当地の会社でも人件費の安い方を選ぶ所もあるので、資格にこだわらなければ自分の好きな仕事は出来る。また Association 自体も、そのメンバーをあまり増やしたくないという考えがあるようだから、Engineer の資格取得は実際にはいろいろの問題があるろう。

〔ケロナ〕

該当者なし

〔ヴァンクーヴァー〕

大学や大学院を卒業した人は、ほとんど東部カナダへ行き、当地区では極少数だと思う。この程度の職の人は特に英語学の素養が必要だと思う。薬剤師の見習として働きつつ、州の薬剤師試験を受けて正式のライセンスを得た婦人もいる。男子の移住者で、建築技師の見習として働いている人もいる。この人などは英語が不十分なため苦勞している。ある土木技師も英語力が不十分で、良いチャンスも取れず遂に東部カナダへ行った例もある。

(7) 技術移住者の場合 (大学または大学院卒業後、経験3年以上)

〔モントリオール〕

該当者なし

〔トロント〕

経験年数の長短にもよるが、それぞれの分野でそれ相応の専門経験年数を持ち、処を得れば立派に技術者としての地位を得る人も増えつつある。しかし大体経験年数の長い高年者層程英会話が不得手で、若年層程会話の上達が早いので、職場での地位や内容も経験年数ではな

く会話力に左右される事も多い。しかし家族数が増えれば増える程生活を支える責任が強いかぶさる為、多少の不満を抑えても働ける処で働くという一応の自己犠牲心も強いので、また職を失って妻子共々路頭に迷ったという事を聞かないのは幸である。独身者の場合は大体(6)項と同じであるが、妻帯者でも子供の無い層は通常のコースとして夫婦共稼ぎを実行したり、あるいは資格取得のための通学ならびに受験準備を志す人も増加している。

〔ウィニペグ〕

A氏は大学院卒業生。日本で7年の経験あり、建築関係の仕事、技術能力によってはカナダ大卒生や外国系移住者よりも秀れている様である。技術面においては短所はとりたててない様だが、本人の性質(日本人)として勤勉で休憩時間にも仕事を続ける。これが長所でもあり短所でもある。何故なら、他の人々よりうらまれる結果になった。仕事は困難なものを与えられる程認められている。

〔エドモントン〕

(6)と同じ

〔ケロナ〕

該当者なし

〔ヴァンクーヴァー〕

該当者なし

(8) その他、特殊の訓練、教育、経験を経た者

〔モントリオール〕

該当者なし

〔トロント〕

男性、女性を問わず、又学歴の有無に拘らず、特殊な技術と経験を有し、本人も自分の進むべき途は、これであるとの信念で一途に進み



得る人は多少の語学や学歴などにハンディがあっても自ら途が開け最も早く安定出来る。それに学歴と語学がともなえば鬼に金棒である。但し、日本的な職人気質やムラ気は頂けない。

#### 〔ウィニペグ〕

当市では美容師が多い。日本人は器用で技術が秀れているとの評判がある。特に技術の上手な美容師には固定客がつくし、それにつれてチップスの収入が多くなる。始めの間は言葉の問題で客の要求が理解できないとの短所があるが、それを乗り越えると器用と云う長所を生かしてよい働きが出来る。

#### 〔エドモントン〕

カナダの訓練や経験なら非常に有効だが、日本で受けたものはないよりはましという程度だと思ふ。

#### 〔ケロナ〕

該当者なし

#### 〔ヴァンクーヴァー〕

美容、理髪等の技術を身につけている人は皆大変優遇されている。

## 2. 日本人移住者の「会社内の同僚との関係」

(日本人同士または外国系に対する交際状況や、上下の人間関係など)

#### 〔モントリオール〕

カナダに移住して日本人を意識せざるを得ない機会に良く出会うが、これは他の民族にとっても全く同じであろう。同じカナダ人といっても、イギリス系、ドイツ系、イタリア系というように違っており、我々が日本人とカナダ人とを比較するのと同じくらいの差がある。会社内の同僚との関係は、全く個人差が大きすぎて簡単にはいえない。交際についても会社という組織がある以上、日本ほど著しくはないが上下の人間関係は当然である。上司と討論は自由にするが、上司の決定

は絶対であり、命令には絶対従わねばなるまい。

#### 〔トロント〕

具体的な事例と云われると困るが、総体的には矢張り良く言いつくされている様に、日本人の欠点が随處で現われる。大きな職場で、日系従業員がいる場合、例えば先輩が日系二世で学歴もあり、地位も上である場合には、よく指導もしてくれるし面倒も見てくれるので、家族付合もしているという話はよく聞く。反面、先輩日系が逆に地位が下とか、同位でも年齢差が大きければよく溶け合えないのか、両者からお互の中傷を耳にする事も多い。移住者同志の同じ職場では同類相憐れむでよく交際している様であるが、一般に外人に対しては、日本でサラリーマンが競争する様な「何糞負けるものか」の気概に乏しく同僚や、特に上司の外人に対しては、本人に対する観察や判断に身をまかせている様に見受けられる。最も大きな原因は会話にあると考えられ、会話のハンディが自主性を失わしめているので、自分から求めて、又進んで交際する事も少ない様である。誰しも1~2度は発奮して身近な外人にも交際を求めるが、大半は交際下手や話題の消滅などで尻切れトンボになり又、精神的なわずらしさも手伝って先方から求められれば行くが、自ら求めて交際するという事はやがてあきらめる様になり、勢い職場の人間関係、上下関係もビジネスライクに帰してしまい勝ちある。従って職場での移住者の人間関係維持の当面の手段は、やはり微笑外交の一本槍になるきらいがあるが、夫々努力をしているので悪くはないと思う。

#### 〔ウィニペグ〕

A氏は70人中ただ1人の日本人社員である。英会話が不自由であった為に、彼の語った冗談を誤解され、それ以来、事ある毎に嫌味を云われ、ノイローゼ気味になった。これは特に2人のカナダ人が仕事上、彼に嫉妬心を持ち、意地悪く社員仲間に悪宣伝をして彼の立場を

悪くしたらしい。しかし社長を始め、2、3人の人が彼の内向的な性質を理解して助言してくれた為、10ヶ月経た最近では大分居心地よくなった由、彼のように不運なのは特殊な例であろう。A女は5人程の小さな事務所勤めで日本人は1人で、他はこの国生れのカナダ人である。彼女が日本から来て間もないので大へん親切にしてくれる。会話においても注意してくれたり、レジャーにおいても水泳やボーリングに誘い出してカナダの生活に慣れる様にしてくれる。彼女にとっては日本よりも仕事もしやすく居心地がよいとの事である。

#### 〔エドモントン〕

自分の仕事を十分行い、ここの礼儀を守り、仕事をしていればいい、合理主義が行き渡っているので仕事もやり易いし、同僚との交際も当人同志が本当に親しければつき合えばいいだけで特に心配はいらない。人間的な上下関係はない。ボスとか上役は決済する時だけで他は対等な1個人であり、仕事の時間が終れば全く自由となり、上役も何もない。会社内の人間関係はあるが、当人がいやならば別の会社に行けばよいし、ボスが当人をきらいならクビにすることも出来る。

#### 〔ケロナ〕

特に挙げる程の問題はなく、勤勉にやりさえすれば信用も得られ独立農となる為に必要な諸々の助言や実情等も教えてもらえる。ただ一度不評を買うと皆に同じ目でみられ、なかなか真情を認めてもらえないのは狭い土地柄のせいかと思われる。同僚同志ではお互いに助け合い、向上する為にお互いに努力している。

#### 〔ヴァンクーヴァー〕

これは、その個々の人の人となりによる事が多いが、一般に同僚は親切である。ゼネラル病院のコックで働いている人や、メカニックで大きな自動車修理工場に働いている人をどうまくやっている。ホテルの食堂のウェーターをしている人なども、同僚の白人婦人等とうまく

いている。大きな理髪店に働いている人など、店主より非常に可愛がられている。ヴァンクーヴァー空港の整備員として働いているある移住者なども同僚との間は円満に行っている。

3. 外国系の雇主やマネージャーなどは、日本人移住者をどんな目でみているか。(ほかの外国系やカナダ人と全く同じように待遇しているか。

特に、能力や経験は同じであるのに、給料などの点で差別されることはないかなど)

〔モントリオール〕

肉体的外見、あるいは言葉の点から、日本人は最初はどうしても頼りなく見えることはまちがいない。これは日本人同志の間でも同じことがいえよう。基本的には、外国から来た移住者はカナダ人より給料の点で差別があるのは常識的である。言葉の点もその人の能力を決定する大きな要素である。日本人を特別に待遇するか否かは一概にはいいにくい。会社によっては大いに異なるし、イギリスあるいはフランス人からの移住者はいわば本家から来たのであって、日本からの移住者と比較する方がおかしいだろう。これが人間の感情である。ただ、日本の最近の工業力の発展力をバックとした日本人に対しては、彼ら雇主やマネージャーは、他のアジア人種よりは多少上に見ているのではなかろうか。

〔トロント〕

日本人移住者を雇おうとする会社であれば、その雇主側は、日本の経済と工業力の神秘的な躍進を知っているので、技術移住者に対しては、その能力と技術に期待を持つようである。女子に多い一般事務職や時間給あるいは週給の技能職に対する給料は、他の外国系やカナダ人と日系との差は殆んど無いが、あっても極く初期だけでやがて同一となる。しかし、問題は技術職での場合である。就職初期はトライアル

で致し方がないとしても、1～2年経っても大して能力も経験もあるとは思われない同僚外人の方が1割も2割も給料が多いとか、多く昇給したとかの技術移住者の不満は尿々耳にする。他人の花は赤く見えるという事だけではなく、実際外人会社に入り、外人社会に入ると西洋系と東洋系という眼に見えぬ差を感じる事が多い。雇主側は意識的ではなくても、そうなるのかも知れない。何を規準に人間の能力を判断するかも問題で、雇主側に言わせれば、勤勉度だけでは駄目だ、貢献度や能力、技能向上度、協調性などの総合判断だと言われればそれまで、反発の仕様もなくなるが、眼に見えざる差を感じる人は多い。

#### 〔ウイニペグ〕

カナダは多くの国から移住者が来るので、特別に日本人を意識している様でもない。強いて言いならば好感をもっているといえるであろう。他の外国系移住者との差はないが、職業によっては、カナダ人との差は認められる。例えば、ある美容師は移住当初は日本での経験を認められず、カナダ人よりも安い給料であった。だんだん技術も認められ、英会話も不自由しない位になったら、同等又はそれ以上になった。また工場現場勤の人は殆んど時間給である為に何国人も差がない。ある人は真面目さを認められ、古くから働いているカナダ人や外国系の人よりも早く昇給を受け、又工場閉鎖の場合も最後まで残され、求人開始で再就職の時も最初に呼びもどされた。現場の場合は熱心で真面目であれば人種の差なしに取扱われる場合が多い。なお大学卒等の専門事務職になると外国系移住者との差はないが、カナダ大卒生とは大分差がある。殆んどの人が日本での数年の経験を認められず、カナダ大新卒生と同等の給料である。又日本での経験が少ないとカナダ大新卒生よりも少ない給料であるとの報告もある。外国人移住者の中には、カナダの大学に再入学してカナダの学位を取ろうとする人も多い。

〔エドモントン〕

私の経験では同僚の給料の実情とか、差別があるかないかはわからない。私自身今の仕事に満足しているので、もし今働いている場所に不満があれば明日にでも会社をやめるだけである。

〔ケロナ〕

人種に関係なく、待遇も同じである。言葉の問題から起る感情のもつれがたまにはある様である。特に外国系の雇主に雇用される場合、一にも二にも言葉の重要性が感じられる。果樹園労働は、余り特殊技術を必要としないので、人種による能力の差も見受けられず、勤勉な労働者でありさえすれば、別に何の差別も受ける事はない。

〔ヴァンクーヴァー〕

一般的には能力本位で、日本人の英語の不十分な点には同情的である。職種によっては語学不充分の為め、見習のクラスで雇っている所もあるが、差別待遇ではないと思う。一般には、見習クラスはたいてい6ヶ月でそれから7カ月毎に昇給を受けるようである。

(4.4年11月分) その二

II 日本人移住者の自立について

(移住者の考え方の中には、生涯俸給生活者として勤務することを希望する考え方と、小規模でも、自力か共同で、会社、商店、工場、農場などを手に入れて、いつかは独立経営をすることを希望する考え方がある。協力員自身や周囲の知人の例も考慮されたい。また数人の例を引いて出来るだけ突っ込んだ考え方を記して下さい。女子についてはその結婚の考え方も記されたい。)

1. 自立か俸給生活か

〔モントリオール〕

これは全く個人差が大きく、なんともいえない。ただ日本の平均的

サラリーマンよりも独立意欲が強いと思う。また産業が、日本やアメリカのように高度に発達していないため、個人間の競争はそれほど厳しくないようにもとれる。しかし、資本主義国であるからなんといっても資本力がものをいう。資本がなければ話にならない。テクニシヤンの俸給はすぐ頭うちになり、それほど快適な生活はできないので自立の意欲が強いであろうし、エンジニアの場合は中流の生活ができるので、最初のうち自立の意欲があっても現実には自立の困難さのためいつの間にかあきらめ、あるいは忘れるだろう。博士の場合は自立しなくても快適に生活できることもあり、当地で独立を目ざしている人はないようである。

#### 〔トロント〕

①カナダで俸給生活が続けるという考え方：ただし、渡加後最低2～3年は先ず社会環境に馴れ、語学に習熟するためにどの様な職業にでも就く。その間に奨学金制度を調べて申請する一方、将来専門とすべきコースを決める。(コースの選定は日本の大学でのコースにこだわらない。)その後、カナダの大学の専門コースに編入学するか、大学院コースに行って当地のDegree をとりプロフェッショナル・エンジニアとなる。カナダで俸給生活が続けるためには資格の取得が絶対に必要だ、とする人は割合に多い。

②自立を目標とする考え方：不幸にして自分の専門職に就けなくてもどの様な仕事にでも就いて数年間は基礎造りと貯金に専念し、資格など問題としない。日本を離れて来たからにはたとえ小規模でも自分のビジネスを始めるのが最終目標だとする考えの人も割合多い。

③再び日本へ帰るといふ考え方：海外生活の経験を積む事が目標で、それと同時に働いて貯めた金を持って帰るか、あるいはアメリカ、ヨーロッパを廻って日本に帰り、日本でこの経験をもとにして再出発する、という考えの人も案外多い。

④女性の結婚：高年者の女性………若し結婚相手が見つければ外人男性でもいとわない。（結婚が目的で来た40才近い女性もいるとか）若い女性………結婚相手が最大のなやみ。みつからなければ数年の海外生活と旅行をした後、日本に帰って結婚する。

〔ウイニペグ〕

ウイニペグ市の実情や生活から見て、日本の移住者が自立を望むのは殆んどない。女子の結婚観はあまり語られない。男子の移住者は年若く、女子の方が年が多いので移住男子が移住女子を求めるのはあまりないとの事である。女子が二世男子と結婚したのは2件、移住者同志の結婚1件。白人男子との結婚1件。他にもあるだろうが聞いていない。女子は自分の給料で充分生活出来るし、日本程独身生活に切迫感を感じないので無理に結婚をしたいとは思わず、相手が現われ次第、との考えである。

〔エドモントン〕

この問題については移住者自身の考え方次第で、楽な生活をするだけ収入があれば良いわけである。一般的に自立した方が収入は多くなる。しかし俸給でも十分生活してゆけるし、今のところ、自立か俸給生活か、ということは差し迫った問題でもないようである。もちろん移住者の中でも自立を希望している者もいる。

〔ケロナ〕

農業面に於ては一生俸給生活者で終ることを望む者はなく、皆それぞれに農場あるいは、花卉栽培者として自立したいと願っている。

〔ヴァンクーヴァー〕

現在まで独立経営にスタートした人は極く少ない。その人達は人一倍の活動家である。ガーデナーとして独立経営をしている人、魚店を譲受けた人、肉屋の開店準備中の人、日本食の食堂を開いた人などがある。しかし大部分の移住者は俸給生活者で、定職について落ち着いた



者が多い。職種によって独立経営に入り易い仕事とそうでない職種はあるが、一般的には、4～5年間は資金の蓄積に努力してある程度の土台を作ることに努力すべきであろう。女性の移住者は帰加二世（戦後親達と日本へ帰り日本を知っている）が相当多数いるから結婚の相手としては最適だと思う。既に結婚した人が2～3人いる。

## 2. 自立しようとする場合の問題点

### 〔モントリオール〕

- (1) 資本は最少限5,000ドル～10,000ドル必要。
- (2) 店舗を借りる場合基本の料金のほかに売上げの6%をとられるので、かなり経営が苦しいという例もある。
- (3) ある程度利益が大きくなるとユダヤ人などによって買い占められたりすることもある。
- (4) 大規模な経営になると日本人のような少数民族は政策的妨害あるいはおとし入れなども配慮しなければならぬ。
- (5) 小規模の場合はどうしても英仏両語が必要。

### 〔トロント〕

- (1) 資金の調達が最大のなやみ。従って一定期間、刻苦精勵貯蓄に専念しなければならない。
- (2) 規模と採算度の判断。業種の選定。
- (3) 立地条件とパートナーの選定。

### 〔ヴァニベグ〕

なし

### 〔エドモントン〕

- (1) 資金
- (2) 言葉
- (3) 現地の事情

〔ケロナ〕

- (1) 自立に際しての資金(年最高2,000万円)をどの様に調達するか。
- (2) 土地代の高値

〔ヴァンクーヴァー〕

- (1) 計画の事業で若し先往の日系人に同業があればその経験をよく聞く事。
- (2) 日白人の信用を得る事
- (3) 現在組織化が計画されている新移住者の連絡会に入会して、出来るだけ日系一、二世に友人を作る事。
- (4) 現在老境に入っている一世の後継になる信念を常に持って行動する事。
- (5) 1~2年は苦しくとも英語の勉強を若い時にする事。

3. 俸給生活上の問題点

〔モントリオール〕

- (1) 日本ででの俸給生活者の問題点と同じであろう。
- (2) 衣食住に事欠くことはないか。それぞれの生活水準において家計が苦しいことは日本と同じであろう。

〔トロント〕

- (1) 資格の取得(地位の安定のため)
- (2) 専門コースの選定(カナダの大学で再教育をうける)
- (3) 安定大企業への就職

〔ウイニペグ〕

- (1) 殆どの会社が日本の様に年2回のボーナスというものはない。
- (2) ボーナスをあてにして大きな買物をするとか、借金をかえすとかいう事は出来ないので、月々の給料を貯金して種々の支出にあてな

ければならない。

〔エドモントン〕

- (1) 職種によって給料のマクシマムとミニマムが決っているので、それより以上にとるのはむずかしい。
- (2) 一度仕事に慣れてしまうと、職責を充分果していればよいから仕事が非常に楽である。

〔ケロナ〕

- (1) 冬期の収入はほとんど食費代くらいである。
- (2) 年数を経ても、賃金は上がらないのでただ食べるだけの生活に終る。
- (3) 肉体労働だから年令に限界がある。

〔ヴァンクーヴァー〕

- (1) 1～2年は苦しくとも英語の勉強をする事
- (2) ユニオンには必ず加入すること。同僚の日白人と親しく交わること。
- (3) 新移住者の連絡会には必ず入会して出来るだけ多く知友を作ること。
- (4) 利己主義を捨て、1人の新移住者の悪い行動が全般の移住者に及ぼす迷惑を常に念頭において行動すること。
- (5) 転職の時には雇主の諒解を得て、雇主に不自由をかけない様にして転職すること。

Ⅲ 相当地区における就職のチャンスについて

1. 比較的就職のチャンスのある職業と必要な準備事項

〔モントリオール〕

- (1) 各種エンジニア、看護婦、タイプ・速記もできるセクレタリー・テクニシャン。

- (2) セクレタリーの場合は特に英仏両語が分ることが必要
- (3) 英語か仏語が自由に会話できるよう準備することが望ましい。
- (4) タイプは最低60語は必要。80語ぐらいはほしい。速記なども必要。
- (5) 職歴は自分の経験を詳細に記入すること。学校の成績の優秀な人は成績証明など付けた方が良いと思う。

〔トロント〕

- (1) エレクトロニクス関係(技能、技術者共)……自分の技術で実地作業が出来ること。
- (2) 機械工作関係(技能、技術者共)……自分みづから機械操作、工作などの実地が出来ること。
- (3) 美容師、パーバー、コックなどの特殊専門職。
- (4) 航空機関係、土木関係の技術者。

〔ウイニペグ〕

- (1) 美容師
- (2) 看護婦
- (3) 工場で働く洋裁師
- (4) 製図工

〔エドモントン〕

男性(1) 溶接工(当地の資格をとることが必要)

- (2) 板金工…………… 工具必要
- (3) 自動車修理工…………… 工具必要
- (4) 配管工…………… 工具必要
- (5) 塗装工…………… 道具必要
- (6) 大工…………… 道具必要
- (7) テレビ、ラジオの修理工

女性(1) 美容師…………… 道具必要

(2) ウエイトレス

(3) ハウスキーパー

〔ケロナ〕

移住前に需要状況を問い合わせた方がよい。なお独立の分野としては次のような方向が考えられる。

(1) 果樹園芸（土地の高値が問題であるが資金とチャンスをつかめば可能）

(2) 野菜農場（土地が少なくても良い収益があがる。玉ねぎ、その他）

(3) 花卉栽培および観葉植物（喜びや悲しみに花を送る習慣があることと冬期の室内装飾にかかせない為）

〔ヴァンクーヴァー〕

(1) 溶接工、電気溶接の技術を身につけて来ること。

(2) 肉屋、美容師、

(3) 大工、船大工、裁縫機オペレーター

(4) プログラマー

(5) メカニック、自動車ボディー修理工

(6) ラジオ、テレビの修理工

(7) 採鉱及び鉱物学を修めた技師

(8) 裁縫の出来る婦人

2. 就職のむづかしい職業と必要な準備事項

〔モントリオール〕

(1) 男子の事務系の職業（男子の事務系の人には英仏両会話のできるようにする）

(2) タイプ・速記のできない女子セクレタリー（英会話あるいは仏会話の充分できる人はタイプ・速記ができるようにすること）

〔トロント〕

- (1) 教師、医師などの様に人を相手にする仕事で語学と資格を要する職業。
- (2) カナダに比較的少ない工業分野の専門職。

〔ウイニペグ〕

- (1) 特殊な電気関係の仕事（ウ市には大きな会社がない為に必要としない。）
- (2) 婦人洋服仕立業（殆どミシンで大量生産する為に日本の様に洋服をオーダーする人が少ない。英会話がよく出来れば個人店で就職することが出来る。）

〔エドモントン〕

- (1) セールスマン（男・女）……………言葉が必要
- (2) 事務員
- (3) ドライヴァー……………この州のライセンスが必要
- (4) 化学関係のテクニクシヤンおよびエンジニア

〔ケロナ〕

- (1) 地理的に工場や大きな会社もなく移住者が就職する様な職業は農場の外あまりみあたらない。

〔ヴァンクーヴァー〕

- (1) 化学技師、建築、土木技師（英語力が十分でないとな就職困難）
- (2) 英語不十分な事務系統の人

IV 担当地区の特殊事情

（この地区に移住しようとする日本人に対して、一般的なカナダ事情のほかに特に知らせたい事項）

〔モントリオール〕

- (1) ケベック州の場合は英語のほかに仏語ができることが非常に有利

- (2) あるいは逆に仏語のできる人は英語もできる方が有利
- (3) 学校は French Speaking と English Speaking とがあるの  
で、子供を持つ家庭は入学について留意された方が良い。
- (4) ケベック州はモントリオール市以外では90%以上が French  
Speakingであり仏語が必要

〔トロント〕

- (1) オンタリオ州特にトロント地区の将来性（経済・工業面共）
- (2) トロント地区の生活環境条件

〔ウィニペグ〕

- (1) 当地は単純な都市であるために今回は特に報告すべき事はない。

〔エドモントン〕

- (1) 冬は非常に寒く、就職のチャンスも少なくなり、生活の面でも苦  
勞が多く不利である。就職しやすい時期は3月～4月の頃と8月～  
9月の頃。

〔ケロナ〕

- (1) 外で働く仕事だけに、いつかは独立する心構えでなくては俸給生  
活では限度がある。（冬期の収入の問題等）

〔ヴァンクーヴァー〕

- (1) 当地区には大きな工場が少なく、何んでも特殊の技術、手職を身  
につけて来る事。土地の事情に慣れるまでは何んでもする覚悟で来  
ること。
- (2) 一般に当地区の日系特に一世は淳朴親切であるが、それを裏切ら  
ない様に行動すること。
- (3) 新移住者は余りにあせり過ぎる為周囲の人に不義理をする人が多  
いから慎しむこと。
- (4) カナダ特に当地区は気候的に最も良好な土地で将来アメリカのロ  
サンゼルスのような大都会になることが予想されるので、決して一

撰千金を夢みず、自分の好む道であせらず速大な計画をたてて努力すること。

- (5) 新移住者は新移住者連絡会に必ず入会して会員相互の親睦援助を計り、先往の日系一世、二世と出来るだけ接近して一世の後継者となる心構えで行動すること。

## V 今後のカナダ移住者に対する助言

(渡航前に十分注意や用意すべき事項)

### 〔モントリオール〕

- (1) 冬仕度に関して：こちらでは日本で冬に着るメリヤスの長そでの下着などほとんど必要ない。そのかわり、日本の冬用のオーバーコートなどは春先きと秋にしか着られないので冬用のコートはどりしても現地で買わねばならないと思う。
- (2) 現地に到着してからのアパートの契約、あるいは家具の購入などに際してはあらかじめ現地在住の人に相談して助言を受ける方が良い。
- (3) すべての署名は相手のいうことをうのみにせず自分で確かめてから行うことが安全である。

### 〔トロント〕

- (1) 如何なる分野の技能者、技術者でも、自分の専門に対しては机上の知識だけでなく、実地の知識と技能を身につけること。
- (2) 語学の点は常々言われているので論を俟たないが、自分の専門以外に、外国の社会常識を知ること。
- (3) 若い人は特に礼儀作法を習い、精神修養をすること。

### 〔ウイニペグ〕

- (1) 「カナダは良い所だから」と漠然とした気持で来ては途中でくだけてしまい。言語習慣がちがう国に来るのであるから相当の覚悟が



いる。専門の職業を持っている方が良い。

- (2) 英語力を十分身につけることは非常に大切である。
- (3) 自分の仕事に関する道具は、あれば持ってくること。
- (4) 出来るだけ日本的なものを持っていくこと、それを見せたり説明したりすることによって人間関係がスムーズに行くことが多い。

#### 〔エドモントン〕

- (1) 英語は十分勉強しておくこと。
- (2) カナダに渡ってから6ヶ月ぐらいはよい仕事がなく遊ばぬ位の覚悟と資金の準備が必要。
- (3) 独立独歩の精神。

#### 〔ケロナ〕

- (1) 生活するために何よりも言葉が必要となる為まず言葉の勉強。
- (2) 移住の持つ本来の意味を忘れる事なく、ためまぬ努力と強い開拓精神のもとにやりぬくこと。
- (3) 「行きさすれば……」という簡単な気持では、なかなかカナダの社会で一人前に自活する事はむづかしいと思われる。

#### 〔ヴァンクーヴァー〕

- (1) 自分に適した技術を修得して渡航すること。
- (2) 一攫千金の夢を捨て、移住する以上は必ず辛抱して初志貫徹するまでは頑張る心がまえを是非持って来ること。
- (3) 観光気分であってチャンスがあれば移住するという様な浅はかな考えで来ることは禁物。
- (4) アメリカへ移住する足場としてカナダへ入国する人が相当数いるが、これは全く不可。アメリカへ移住したい人は日本でその手続きをすること。
- (5) 日本の海外移住事業団とよく連絡して出来るだけその訓練を受けて渡加すること。

## Ⅵ 移住協力員としての所感

(何でもよい。またカナダ移住をスムーズに進めるために、海外移住事業団や日本政府(外務省、在加公館など)カナダ政府等に対する要望事項等

### 〔モントリオール〕

これまでにアパートなどを借りる場合の注意などかなり報告したつもりであるが、全移住者に徹底していない感がある。もっともこれは無理なことでもあるが、新移住者が自己の所得と住居費の適切な割合を知らずにその所得の割に非常に高価な住居費を一定の契約期間支払わねばならないことになる実例がいくつかある。あらかじめ、たとえばモントリオールに移住する新移住者にはどの程度が適切かぐらいの相談を受けることができるので、日本を出発する前に行先地に居住する人々に照会や相談をする方が本人にとって良いのではなからうか。この点の相談は当地の新移住者の会の役員、会員は喜んでする筈である。

### 〔トロント〕

(私見) 海外に於ける日系人社会は非常に狭いと常々よく言われるが、計らずもこの4年弱の間に何度もこれを経験した。また来加当初より始終聞かされた他人の中傷も最近ではうんざり気味で、加えてこの様な風潮が新移住者間でも現われつつあるのにはがっかりしている。火のない処に煙はたたぬとの諺どころか、火のない処にも煙をたてるのが実情で、腹もたてば情なくもなる。今少し日本人が大きく育ち、あるいはこの小さな日系人社会を指導出来る方法がないものか、又は人がいないものかとつくづく考えさせられる。

### 〔ウイニペグ〕

当市に移住して来た人々の殆どが移住事業団の存在をしらない。事

業団の訓練所に入った人は少なからずの落ち着きと自信が出来ているように思う。事業団の存在と仕事を、もっと広く日本国内に知らせるために、新聞とか週刊誌（日本人は殆ど読むと思う）とか、有名雑誌に広告するのはどうだろうか。（お金が要りますね）

#### 〔エドモントン〕

- (1) 一時帰国の場合、パスポートを再申請するが、この手間をはぶいて欲しい。
- (2) 渡航費をもっと安くする方法はないか。例えば毎月「グループ」で飛行機に乗るとか。

#### 〔ケロナ〕

当地に新移住者が始めて来たのが1967年3月。それから2年6ヶ月、一番多い時は7農場に7名働いていた。その後も何人か出入したが、わずかの期間でバンクーバーへ移動する人が絶えない。出て行く者にも、残る者にもそれぞれの理由はあるが、中には何のために渡加したのかと思われる様な行動をとった人もあり、一時「日本から来る新しい移住者は信用がおけない」という不評もあった。しかし、これらは移住者自身の当地への認識がうすかったのも原因と思われるが、日本において移住の心がまえ等が適切に指導されたらと思われる。これからの移住事業をすすめるためにももっと日本において、移住先の事情や実情等を指導し、本当にやる気のある人を送り出してほしい。そうすることが新一世、日本人に対するカナダ市民の見方の改善につながると思う。

#### 〔ヴァンクーヴァー〕

東京のカナダ入国ビザセクションの審査行程が余りスローで、入国許可を貰うまで余りに長時日を要するため、最近ではビザなしの観光の名目で入国して、入国後永住資格に書き替える手続をする者が増加していることは、日本のカナダへの移民の大局から考えてよくない。

上記のチャンスを利用して観光で来るような人は遊び半分の軽薄な気持ちの連中が多く、真剣に移住を考えて来る人は殆どないといっても過言でない。外務省を通してカナダ移民省へ交渉し、東京でのビザ審査を促進して貰うと同時に、観光での入国者の資格を移住に書き替えることを廃止して貰うべきだ。海外移住事業団の訓練所を拡張し、内容を充実して渡航後辛抱してどんな苦境にでも頑張るだけの心構えを持たせることが一番大切だ。



LIE